事務事業名	2	1177	7 介護保険特別会計繰出金												
担当組織	福祉部					長寿介護課				担当	担当介護保険担当				
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	04	06	01	記入日	令和 2年 6月22日	
小口小以一一「	R1	17	10	00		R1	01	03	01	04	06	01	一元八口	1 174 24 07224	

			総合振興計	画上の位置づ	うけ			実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいき	いきと生活で	きるまち				〇 対象		
分野	04	高齢者福祉								
施策	20	介護保険サービスの	 の充実					● 対象外		
事業期間	平成									
根拠法令 通 達 等	介護	保 険事業計画								
事業区分	0	法定受託事務	自治事務のうち	任意のもの						
対象										
事業目的		保険法に基づき、介 算編成用シート(評		市負担分の繰入	.れを行う。					
事業内容	介護保険法に基づき、介護給付費等の市負担分の繰入れを行う。 ※予算編成用シート(評価除外事業)									
実施主体	■ਜ	うによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働·協力	()		

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			執行額(千円) 介護保険特別	予算額(千円) 介護保険特別	計画額(千円) 介護保険特別	計画額(千円) 介護保険特別	計画額(千円) 介護保険特別
		事業内容	会計繰出金	会計繰出金	会計繰出金	会計繰出金	会計繰出金
		尹 未 內 谷	77 H 1 1/1/14 11				
事		事 業 費	961, 526	1, 080, 501	1, 163, 960	1, 203, 391	12, 588, 930
 		国庫支出金	25, 258	44, 168	54, 345	55, 245	56, 145
事業の予算	財	県支出金	12, 629	22, 084	27, 172	27, 622	28, 072
算.	財源内訳	起債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
績 		一般財源	923, 639	1, 014, 249	1, 082, 443	1, 120, 524	12, 504, 713
		人 件 費	0	0	0	0	0
	投入	入 常勤職員 0		0人	0人	0人	0人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	961, 526	1, 080, 501	1, 163, 960	1, 203, 391	12, 588, 930
		指標名	単位	位 説明・算定	式 H30		
	活動				H30	実績 R1実績	R2実績
目標達成状況	1 (1)						_
達	活動]					
成	2						_
況	成果						_
	成果						
	2						
		一:未設定					
	票達成	₹ <判断理由>					
1	犬況						
の	分析						

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	_	_	-	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定
事業手法				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	_	_	_	
4. 令和元年度中に	実施した	た見直し	 内容	
, = , , , , ,				

1- 1BV - 1 12C 1 1	- 久治 5 / 2 / 2 / 3 / 1
見直し内容	
見直しの効果	

5	企 继	M	+	<i>全</i> ‡

	〇 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6その他見直し	〇 令和 3 年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
事業の方向性 事業の方向性					
 今後の取組方針					

	事務事業名	50	50446 介護老人保健施設管理運営事業												
	担当組織	市民医療センター					総務課				担当	担当 総務・医事担当			
I	組織コード	R2	30	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	01	03	01	04	10	01	記入日	令和 2年 6月22日
ı	和報 J - ト R1 3	R1 30 01 00 本計		R1	01	03	01	04	10	01	此八口	D1H ZT 07ZZD			

		総合振興計画上の位置で	づけ		実施計画候補					
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象					
分野	04	高齢者福祉								
施策	20	○ 介護保険サービスの充実 対象外								
事業期間	平成	30年度 ~ 令和2年度								
根拠法令 通 達 等	戸田	市立介護老人保健施設条例	戸田市高齢者福祉計画・介護	《保険事業計 画						
事業区分	0	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの								
対象	介護	介護老人保健施設の指定管理者								
事業目的	指定管理者が介護サービスや施設管理におけるノウハウを十分に発揮して介護老人保健施設を運営する。									
事業内容	指定管理者による施設の管理運営状況の把握、指定管理者との課題等への対応									
実施主体	■市	īによる単独直営 □委託 (□3セウ・財団	□企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()					

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度	令和	13年度	令	和4年度	令和5年度
			執行額(千円		予算額(千円)		〔(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			施設運営状況		施設運営状況		運営状況		設運営状況	施設運営状況
	事	事 業 内 容	の把握、大規		の把握、大規		握、大規		把握、大規	の把握、大規
			模修繕及び旅		模修繕及び施	模修繕及び施		模修繕及び施		模修繕及び施
			設運営に要す	F	設運営に要す	設運営に要す		設運営に要す		設運営に要す
事業		事業費	9,	064	24, 636		23, 230		27, 713	27, 713
美		国庫支出金		0	0		0		0	0
の予算	財源	県支出金		0	0		0		0	0
算	源「	起債		0	0		0		0	0
実績	内一訳	その他		0	2		2	2		2
績	一般財源		9, 064		24, 634	23, 228			27, 711	27, 711
	人 件 費		2, 73	9. 2	2, 739. 2		2, 739. 2		2, 739. 2	2, 739. 2
	投入	常勤職員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	0.4人
	人員	非常勤職員	0	人	0人	0人			0人	0人
	事	 業費+人件費	11,	, 803 27, 375			25, 969		30, 452	30, 452
		 指標名		単位	説明・算定	· 	H30E	標	R 1 目標	R2目標
		1111年12		单位	武功 异化	<u>:</u> I(H 3 0 実	[績	R 1 実績	R2実績
le	活動	共通経費等負担金	対象契約件数の	件	共通経費等負担金	契約件		15	1-	4 7
標	1	見直し		'''	数			15	1	2 –
目標達成状	活動 ②									_
状	成果	共通経費等負担金	会対象契約金額の	対象契約金額の …		2契約金	100, 000, 000		80, 000, 00	0 50, 000, 000
況	1	見直し		円	額		79, 824, 432		53, 850, 21	
	成果									_
	<u> </u>	A:活動・成果と	・もに達成した。		1			<u>_</u>		'

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況

指定管理者が民間のノウハウを活かして施設の管理運営を行えるよう、警備清掃、空調設備保守及び昇降機保守業務の市民 医療センターとの一括発注を見直し、介護老人保健施設のこれらの業務を指定管理者が発注し、実施できるようにした。

状況の分析

<判断理由>

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	3 0 年度	1 年度	B:施策の目標達成に貢献している。					
施策への貢献度	_	В	В	<判断理由> 介護老人保健施設の運営に必要な設備の賃借及び緊急修繕を行うものである。 介護サービスの向上のために必要な事業であり、施策の目標達成に貢献している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	_	В	В	<判断理由> 事業費は、市が過年度に複数年契約を締結した設備の賃借料、及び緊急修繕 で、適正な範囲である。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度 30年度 1年度			B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	_	В	В	<判断理由> 施設の管理運営は指定管理者が民間のノウハウを活かして行っている。 市は指定管理者協定書に基づき緊急修繕を実施するものであり、事業手法は適 正である。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	_	В	В	<判断理由> 市が支出した設備の賃借料については、指定管理者が市に負担金を納入してる。 この負担金は、介護サービスに係る介護報酬収入及び利用者負担金から支払れており、受益と負担は適正である。					

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	警備清掃、空調設備保守及び昇降機保守について、これまで市が医療センターと介護老人保健施設の業務を一 括発注し、指定管理者に負担金を求めていた形を見直し、介護老人保健施設の業務は指定管理者において発注し
見直し内容	、実施できるようにした。 併せて、施設の維持管理費に係る指定管理者の負担金を計算するための割合(以下「負担割合」という。)を
	見直した。
	指定管理者が民間のノウハウを活かして警備清掃等を実施できるようになった。 また、負担割合の見直しにより、指定管理者が介護老人保健施設をより安定的に経営できるようになった。
見直しの効果	また、負担制占の元直しにより、指定自任有が引護化人体健加設でより安定的に組合できるようになった。

	○ 1現状で継続	● 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	て、指定管理者におし し、施設の維持管理	いて実施できるようにす を引き続き適切に行って 全を確保するとともに、	するとともに、モニタ! ていく。	リング調査等で実施状況	ーとの一括発注を見直し 兄をしっかりとチェック こ、施設の修繕と設備の
今後の取組方針	理者と解決に取り組ん				等の把握に努め、指定管

事務事業名	2	29450 在宅介護支援事業特別会計繰出金													
担当組織		ī	市民医療	療セン	ター	診療室					担当	á	地域·	ケアサービス担当	
組織コード	R2	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	04	01	07	01	01	記入日	令和元年 5月23日	
和歌	R1	30	03	00		R1	01	04	01	07	01	01	記入口	1141764 377231	

		新	総合振興計	画上の位置づ	け			実施計画候補			
基本目標	02	誰もが健康でいきい	きと生活でき	きるまち				〇 対象			
分野	04	高齢者福祉									
施策	20	介護保険サービスの	 充実					● 対象外			
事業期間	平成	20年度 ~ 令和2年	 <u>-</u> 度								
根拠法令 通 達 等					関連計画 施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの	•	自治事務のうち	任意のもの			
対象											
事業目的	※予	算編成シート(指標等	未設定)								
事業内容	※予	算編成シート(指標等	未設定)								
実施主体	■市	iによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働·協力	())		

			令和元年度 執行額(千円)		令和2年度 予算額(千円)		13年度 [(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	1	事業内容	在宅介護支援 事業費の補填		ア 昇銀(TO) 在宅介護支援 事業費の補填	在宅	(千円/ 介護支援 費の補填	前回領(〒円) 在宅介護支援 事業費の補填	西回領(下口) 在宅介護支援 事業費の補填
事		事業費	40, 000		43, 151		43, 151	43, 151	43, 151
業		国庫支出金	C)	0		0	0	0
事業の予算	財	県支出金	C)	0		0	0	0
	財	起 債	C		0		0	0	0
実績	訳 _	その他	0		0		0	0	0
棋		一般財源	40, 000	_	43, 151		43, 151	43, 151	43, 151
		人 件 費	С		0		0	0	0
	投入		0人	_	0人		0人	0人	0人
	人員		0人	_	0人		0人	0人	0人
	事	業費+人件費	40, 000)	43, 151		43, 151	43, 151	43, 151
		指標名	単	单位	説明・算定]式	H30目 H30実		
目標	活動 ①								_
目標達成状況	活動 ②								
	成果								
1)[成果								_
	2								_
		一:未設定							
	票達成	〈判断理由〉							
	犬況								
σ	分析								

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	_	_	I	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準	_	_	_	<判断理由>
		 評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一: 未設定
+ * ~ \ +		0 0 1/2	. 1/2	<判断理由>
事業手法	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性	-	_	-	<判断理由>
4. 令和元年度中に	実施した	た見直し	内容	
7-1112 - 7 125 7 1			- -	

見直し内容	
見直しの効果	

5.	一今後	M	 소나
υ.	フ 1友	כט	刀亚I

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5 休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
事業の方向性 事業の方向性					
 今後の取組方針					

事務事業名	2	0634	事利	务管理	費									
担当組織			褔	祉部		ł	長寿介語	護課			担当	á	:	介護保険担当
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	10	00		R1	13	01	01	01	01	01	記入口	1 114 24 07224

		総合振興計画上の位置で	づけ		実施計画候補					
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち 〇 対象								
分野	04	高齢者福祉								
施策	20	介護保険サービスの充実			● 対象外					
事業期間	平成	17年度 ~ 令和2年度								
根拠法令 通 達 等	介護	介護保険法 戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 関連計画 施政方針								
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
対象	市民	・職員・事業所								
事業目的		保険の保険者として介護保険事業の円滑な運営を 算編成用シート (評価除外事業)	行う。							
事業内容	介護保険の保険者として介護保険事業の円滑な運営を行う。 ※予算編成用シート(評価除外事業)									
実施主体	■市	fiによる単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■企業	□市民·NPO) ■協働·協力	(市民協議会)					

	7 (//)		令和元年度	令和2年度		3年度	令和4年度	令和5年度
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額		計画額(千円)	計画額(千円)
			事務管理費	事務管理費	事務管	性質	事務管理費	事務管理費
		事 業 内 容						
事		事 業 費	4, 064	4, 534		4, 609	3, 966	3, 966
美		国庫支出金	0	0		0	C	0
事業の予算	財	県支出金	0	0		0	C	0
	財源内訳	起 债	0	0		0	C	0
実績	訳し	その他	4, 064	4, 534		3, 966	3, 966	3, 966
積 		一般財源	0	0		643	C	0
		人 件 費	3, 424	3, 424		3, 424	3, 424	3, 424
	投入	常勤職員	0.5人	0.5人		0.5人	0.5人	0.5人
	人員	非常勤職員	0人	0人		0人	0人	0人
	事	業費+人件費	7, 488	7, 958		8, 033	7, 390	7, 390
		指標名	単	位 説明・算定	≧式	H30E		
	活動					H30実		積 R2実績
目標達成状況	/ 白 男/)			F			_
達	活動	1						
成								
況	1				F			_
	成果	1						_
	2	一:未設定						
l _{□∗}	票達成							
		((1901/20)						
	犬況							
の	分析							

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	I	_	I	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	_	_	_	
4. 令和元年度中に	実施した	た見直し	 内容	
,				

マ・ リカロノレー・スイント	- 大池 ひた光色 ひりも
見直し内容	
見直しの効果	

|--|

	○ 1 現状で継続	○ 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
┃ ■ 事業の方向性					
 今後の取組方針					
7 12 07 12 11 11 11 11					

事務事業名	7	608	被保険者資格管理事業											
担当組織			褔	祉部		長寿介護課					担当 介護保険担当			介護保険担当
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	01	01	01	02	記入日	令和 2年 6月22日
小丘小联 一 1、	R1	R1 17 10 00 An		R1		13	01	01	01	01	02	ᇟᄉᆸ	1711 27 07221	

	総合振興計画上の位置づけ実施計画候補											
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象							
分野	04	高齢者福祉										
施策	20	介護保険サービスの充実	● 対象外									
事業期間	事業期間 平成12年度 ~ 令和2年度											
根拠法令 通 達 等	介護	[保険事業計画										
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
対象	4 0	歳以上の市民										
事業目的	4 0	40歳以上の市民が、介護保険制度を適正に利用できるよう管理する。										
事業内容	40歳以上の市民の介護保険被保険者の資格管理を適正に行うため、介護保険被保険者証の交付、更新等を行う。											
実施主体	■市	ったよる単独直営 ■委託 (□3tか・財団	■企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()							

2. 実施結果

		<u> </u>	令和元年度		令和2年度	스되	13年度		和4年度	令和5年度
					予算額 (千円)		13年度 質(千円)		· 阿 4 年度 「額(千円)	計画額(千円)
			執行額(千円		介護保険被保					
			介護保険被係		l I		介護保険被保 険者の資格管		護保険被保	介護保険被保
		事 業 内 容	険者の資格管	ਤੋਂ	険者の資格管			1	者の資格管	険者の資格管
			理等		理等	理等		埋	等	理等
事		事 業 費	24,	581	23, 893		27, 882		23, 048	23, 048
美		国庫支出金		0	0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
算	源	 起		0	0		0		0	0
実績	財源内訳	その他	24,	581	23, 893		23, 048		23, 048	23, 048
績	"	一般財源		0	0		4, 834		0	0
		人 件 費	6, 848		6, 848		6, 848		6, 848	6, 848
	投力			丁十	1人	1人			1人	1人
	人員		2. 5		2.5人	2.5人			2.5人	2.5人
	ŧ	事業費+人件費	31,	429	30, 741		34, 730		29, 896	29, 896
		指標名		単位	説明・算定	? = †	H30目標		R 1目標	R2目標
				712	шле-71 эт х		H30実	€績	R 1 実績	R 2 実績
lΒ	活動	カ │ 介護保険被保険者	旨証発行枚数	枚			5	, 300	5, 300	5, 300
標	(1			ı^			4	, 595	4, 174	1 –
目標達成状	活動	in l								
成	(2									_
状	成身	P 介護保険被保険者	証戻り枚数	枚				15	15	5 15
況	(1			111				0	() –
	成身									
	(2									_
		5 江縣 世田4	いっぱんかと法は							

B:活動・成果のいずれかを達成した。

目標達成 状況

達成 <判断理由>

介護保険被保険者証発行枚数は目標に届かなかったものの、戻り枚数については15枚以内という目標を達成しており、被保 険者に適切に保険者証が交付されている。

状況 の分析

		11年4年日							
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	A	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	А	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。					
事業手法	А	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。					

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	介護保険法の改正に基づき、適切に介護保険の被保険者の資格管理を行っている。
見直し内容	
	介護保険法の改正に基づく適切な制度運営が図られた。
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 高齢化に伴い被保険者	者は増加するため、シス	ステム保守や管理を徹底	ミし、適正な資格管理(こ努める必要がある。
今後の取組方針	高齢化に伴う被保険者	šの増加を考慮し、適 ፤	Eな資格管理を図る。		

事務事業名	5	51001 第8期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業												
担当組織			褔	祉部		ł	奏介記	護課			担当	i	i	地域支援担当
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	01	01	01	03	記入日	令和 2年 6月25日
和献コート	R1	17	10	00		R1	13	01	01	01	01	03	ᇟᄉᆸ	

	総合振興計画上の位置づけ										
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち	〇 対象								
分野	04	高齢者福祉									
施策	20	介護保険サービスの充実		● 対象外							
事業期間	令和	令和元年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等	介護	保険事業計画									
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの									
対象	市民	・事業所									
事業目的	令和 。	令和3年度から令和5年度までの3箇年を計画期間とする「第8期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定する。									
事業内容	円滑な計画策定に必要な基礎資料とするための実態調査及び集計・分析を行い、調査結果から高齢者の生活実態を把握すると共に、サービスへのニーズを捉えることで既存の市独自サービスの見直しに係る検討材料とする。また、今後の介護保険サービスへのニーズを捉え、第8期における介護保険料の設定に係る基礎資料とする。これらの調査結果を基に第8期計画を策定する。										
実施主体	□∄	「による単独直営 ■委託 (□3t/・財団	■企業	」市民·NPO) □協働·協力	()						

2. 実施結果

			令和元年度 執行額(千円)		令和2年度 予算額(千円)		13年度 〔(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	事業計画策定 に関する実態 調査	2	事業計画策定業務	H 1 E-4 H	(113/	HER (11)	HIGHE (1137
事		事 業 費	1,	733	4, 003		0	0	0
業 の		国庫支出金		0	0		0	0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0		0	0	0
算.	財源内訳	起 债		0	0		0	0	0
実績	訳	その他		0	4, 003		0	0	0
績		一般財源	1,	733	0	0		0	0
		人 件 費	2, 259.	84	2, 670. 72	0		0	0
	投入		0. 33	人	0.39 人	0人		0人	0人
	人員	非常勤職員	0	0人		0人		0人	0人
	事	¥費+人件費	3, 9	993	6, 674			0	0
		指標名		単位	説明・算定	:式	H30目 H30実		
且	活動 (1)		『施	件	調査書送付件数			4, 00	
目標達成状況	活動	b						3, 67	/1 —
成	2		lulm sta						
1	成集		1収学	%	回収率			56.	60 4 —
	成果	Į						30.	
	2								_

C:活動・成果ともに達成できなかった。

<判断理由>

目標達成

状況 の分析 目標について、前回策定時の実績値を参考に設定していたが、事務を進める過程で、サンプル抽出にあたり条件設定の結果、4,000名に達しないことが判明したため。また、成果において回収率が3.6%足りなかったことは、そもそも概ね6割の回収を目標としており、数値は足りていないが、アンケート回収率としては十分な数値であり、事業に支障はない。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	-	А	А	<判断理由> 円滑な介護兼制度の運営のためには、戸田市の実情に応じた事業計画の策定が必要であるため。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	— А А			<判断理由> 分析業務のみを外部委託することで経費の削減に努めるなど、経費の精査を十に行っている。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度 30年度 1年度			A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。					
事業手法	- A A			<判断理由> 介護保険法においては、3か年ごとの計画策定が求められている。この計画策定にあたっては、実態調査により高齢者のニーズを把握した上で、効果的な事業計画を策定している。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	_	В	В	<判断理由> 介護保険サービスの充実や適正な介護保険料の算出等を行うため、事業計画の策 定は必要であり、適正化は図られている。					

4	令和元年度中	仁宝施厂:	た貝店	1 内突
┯.	リガリノレナノヌケ	ハースカル・レイ	一元坦	レバカ

見直し内容	
見直しの効果	

	○ 1 現状で継続	○ 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	●令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 令和2年度中に、第	8期計画を策定する。			
今後の取組方針					

١	事務事業名	2	1377	賦記	果徴収	D. Company									
	担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	担当介護保険担当		
	組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
ı	小丘小飲 一	R1	17	10	00		R1	13	01	02	01	01 l	01	ᇟᄉᆸ	1341 24 0712211

		総	合振興計	画上の位置づ	け			実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいき	と生活でき	きるまち				〇 対象
分野	04	高齢者福祉						
施策	20	介護保険サービスの充		● 対象外				
事業期間	平成	17年度 ~ 令和2年						
根拠法令 通 達 等	介護	《保険事業計画						
事業区分	0	法定受託事務	● 自	治事務のうち義	務的なもの	С)自治事務のうち [。]	任意のもの
対象	65	歳以上の市民						
事業目的	介護	保険制度の安定的運営						
事業内容	第1	号被保険者の保険料を	賦課し、徴	収する。 				
実施主体	■市	たよる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働・協力	()

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)		〔(千円)		1額(千円)	計画額(千円)
			賦課徴収		賦課徴収	賦課	徴収	賦	は課徴収	賦課徴収
		事 業 内 容								
١.										
事		事 業 費	4,	289	6, 170		5, 512		5, 957	5, 957
美 の		国庫支出金		0	0		0		0	0
事業の予算	財し	県支出金		0	0		0		0	0
算.	財	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他	4,	289	6, 170		5, 957		5, 957	5, 957
績		一般財源		0	0	-445		0		0
		人 件 費	6,	848	6, 848		6, 848		6, 848	6, 848
	投入	常勤職員	1人		1人	1人		1人		1人
	人員	非常勤職員	1.43 人		1.43人	1.43 人		1.43 人		1.43 人
	事	業費+人件費	11,	137	13, 018	12, 30		12, 805		12, 805
				単位	説明・算定	? ≠†	H30E	標	R 1目標	R 2 目標
				# 12		116	H30事	₹績	R1実績	R2実績
lβ	活動		口書発送件数	件				3, 600	3, 00	
標				L ''			3	3, 000	2, 82	6 –
目標達成状況	活動 ②									_
八	成果							82	8;	
況	1			%				83	8;	
	成果									
	2)								_
		A · 注動 • 成里 Þ	- 4.17 達成した							

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況

<判断理由>

普通徴収対象者については、特別徴収への切替が進んできている。日曜収納窓口や非常勤職員による電話催告及び臨宅徴収を 行い、収納率の向上に努めている。

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 介護保険制度における財政構成のうち、65歳以上の被保険者に係る介護保険料の 収納事務を、介護保険法に基づき実施している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	A A A			<判断理由> 介護保険料の滞納者への電話催告や臨宅徴収を、常勤職員が行うのではなく、可能保険料の滞納者への電話催告や臨宅徴収を、常勤職員が行うのではなく、可能の非常勤職員を雇用することで費用対効果を意識しつつ、収納率の向上に努めている。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。					
事業手法	А	А	А	<判断理由> 介護保険料の滞納者への電話催告や臨宅徴収を、専門に行う非常勤職員を雇用することで収納率の向上に努めている。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。					
受益・負担の公平性	А	A	А	<判断理由> 介護保険制度に基づき、実施している。					

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	滞納分の徴収に関して専門の徴収員を雇用すると共に、預金差押を実施することで収納率の上昇を図った。
見直し内容	
	介護保険料の収納率が上昇した。
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3 縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>	1 404 4± 44 18 + 7			
 事業の方向性	介護保険制度の財源と	として継続性がある。			
1.2(00.2)					
	立式の 4 矢鹿 トリ湾川	7月 4 東田 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7.電託炭生生また。	これ 日本 公土 旧姉士に	生生の投計をさらに進め
	平成24年度より倒り 、収納率の増加につか		X・电品惟古寺を行つ(. あり、予佞も収納力に	5等の検討をさらに進め
 今後の取組方針					
一 技の対象が近り」並					

	事務事業名	7	7393 介護認定審査会												
	担当組織	福祉部						長寿介護課					á	:	介護保険担当
Г	組織コード	R2	17	10	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	01	03	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
1	小口小以 一	R1	17	10	00	云	R1	13	01	03	01	01	01	此人口	1741 24 07220

		総合振興計画上の位置つ	うけ		実施計画候補					
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象					
分野	04	高齢者福祉								
施策	20	介護保険サービスの充実		● 対象外						
事業期間	平成	12年度 ~ 令和2年度								
根拠法令 通 達 等	介護	保険法	《保険事業計画							
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	義務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの					
対象	6 5	歳以上の人または40歳以上で老化が原因とされ	lる16の特定疾	病により介護が必要となり要	介護認定申請をされた人					
事業目的	介護	認定を適正に行い、申請者が介護サービスを適正	Eに利用できるよ	うにする。						
事業内容	要介護認定申請を受け、認定調査の実施・主治医意見書を依頼・受取の後、認定審査会を行い、要介護認定をする。									
実施主体	■市	たによる単独直営 ■委託 (□3th・財団	■企業	」市民·NPO) □協働·協力	()					

2. 実施結果

			令和元年度 執行額(千円))	令和2年度 予算額(千円)		13年度		`和 4 年度 ī額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	介護認定		介護認定	介護	認定	介	護認定	介護認定
事		事 業 費	48,	547	73, 006		71, 857		70, 363	70, 363
美		国庫支出金		0	0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
算.	財源内訳	起 债		0	0		0		0	0
実績	訳その他		48,	547	73, 006		70, 363		70, 363	70, 363
績		一般財源		0	0		1, 494		0	0
		人 件 費	10, 272		10, 272		10, 272		10, 272	10, 272
	投入	常勤職員	1. 5	人	1.5人		1.5人		1.5人	1.5人
	人員	非常勤職員	2人		2 人	2人		2人		2人
	事	¥費+人件費	58, 819		83, 278	82, 129		80, 635		80, 635
		指標名		単位	説明・算定	式	H30目 H30実		R 1 目標 R 1 実績	R 2 目標 R 2 実績
且	活動		t	件				, 200	3, 200	
目標達成状況		b					3	, 190	3, 143	
火	成果		る苦情件数	件				10	1(10
況	1							0	(<u> </u>
	成果 ②		18 1 1 1 Amb 19 1							

B:活動・成果のいずれかを達成した。

目標達成

状況 の分析 <判断理由> 介護認定申請件数は前年度並みであるが、高齢者の増加に伴い、新規申請は増加傾向にある。認定審査会を週3回体制とし、

別設能定申請件数は前半度业のでのるが、向配有の培加に件が、制税申請は培加限的にのる。能定备重点を 認定事務の強化を図っている。苦情件数は目標を達成。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。							
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。							
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 介護保険法等の規定に基づき、介護認定を行っている。							
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。							
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。							
経費水準	А	А	А	<判断理由> 介護保険法等の規定に基づき、介護認定を行っている。							
		評価結果		事業手法は適正か。							
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。							
事業手法	А	A	А	<判断理由> 国から示された基準に基づき、審査を行っている。							
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。							
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。							
受益・負担の公平性	1.00			<判断理由> 医師等の専門家により構成される審査会において必要な審査を行っている。							

4	令和元年度中	りに実施し	た見直し	l.内容

見直し内容	
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	〇 5休止					
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○ 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了						
事業の方向性	< 判断理由> 高齢化の進展に伴い、要介護認定申請をする人は増加していくと考えられる。									
今後の取組方針	認定制度の浸透と審査	査会の円滑・効率的な 過	運営をさらに進める 。							

	事務事業名	7	7394 趣旨普及事業													
	担当組織			褔	祉部		長寿介護課					担当 介護保険担当		介護保険担当		
Г	組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	01	04	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日	
1		R1	17	10	00		R1	13	01	04	01	01	01	此人口	1141 24 07221	

	総合振興計画上の位置づけ実施計画候補													
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象									
分野	04	高齢者福祉												
施策	20	介護保険サービスの充実			● 対象外									
事業期間	業期間 平成12年度 ~ 令和2年度													
根拠法令 通 達 等	介護	经保険事業計画												
事業区分	0	法定受託事務 〇 自治事務のうち義	務的なもの	● 自治事務のうち	任意のもの									
対象	市民													
事業目的	市民への介護保険制度の理解を進め、制度の安定的運営を図る。													
事業内容	介護保険制度を普及させるためパンフレット等を作成し、市民に配布する。 事業内容													
実施主体	■市	ったよる単独直営 ■委託 (□3セウ・財団	■企業	□市民·NPO) □協働·協力	()									

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円)		予算額 (千円)		〔(千円)		面額(千円)	計画額(千円)
			パンフレット		パンフレット		フレット		パンフレット	パンフレット
	1	事 業 内 容	等の作成・酉	է	等の作成・配		作成・配	等 布	の作成・配	等の作成・配
			布		布	布	布		i	布
事		 事 業 費	1, 394		1, 977		1, 622		2, 515	2, 515
事業の予算	T	国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
算.	財			0	0		0		0	0
実績	訳	その他	1,	394	1, 977		2, 515		2, 515	2, 515
績		一般財源		0	0	-893		0		0
		人 件 費	3,	424	3, 424		3, 424		3, 424	3, 424
	投入	常勤職員	0. 5	人	人 0.5人		0.5人		0.5人	0.5人
	人員	非常勤職員	0人		0人	0人			0人	0人
	事	業費+人件費	4, 818		5, 401	5, 046		5, 939		5, 939
		指標名		単位	説明・算定	· 式	H30E		R 1目標	R 2 目標
					1,0,0,1 31-70	. = 4	H30実		R 1 実績	R 2 実績
lΒ	活動	パンフレット作成	文数	部				500	2, 500	
標	1						2	, 500	3, 000) -
目標達成状況	活動 ②									
状	成果 介護保険制度に対		する苦情	件				0	(0
況	1			1				0	() –
	成果 ②									_
	(2)	A:活動・成果と	- もに達成した。	<u> </u>						

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況

<判断理由>

介護保険制度のパンフレットのほか、地域包括支援センター新聞を引き続き作成し、PRを図っている。今後も、市民にわかり やすい形で普及啓発を行っていく。

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
	29年度		1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。						
施策への貢献度	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度は平成12年から始まっているが、制度の周知はかなり進んでいる。						
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。						
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。						
経費水準	В	В	В	<判断理由> 当該費用はパンフレットの発行費用であり、作成部数も適正である。						
		評価結果		事業手法は適正か。						
	29年度	30年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。						
事業手法	В	В	В	<判断理由> 各種パンフレットを用いて効果的に周知を行っている。						
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。						
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 介護保険制度について、引き続き周知を図っていく。						

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	介護保険制度や市内事業者の最新情報を掲載し、PRを行った。地域包括支援センター新聞を計画的に発行した。
 見直し内容 	
	介護保険制度全般をはじめ、地域の情報などを広く周知することができた。
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 介護保険制度につい ⁻	て、引き続き普及啓発を	を図っていく必要がある	5.	
今後の取組方針	課のホームページや原	広報等も活用して、引き	き続き介護保険制度の音	普及啓発に努めていく。	

	事務事業名	7	395	介護サービス給付事業												
	担当組織			褔	祉部		長寿介護課					担当 介護保			介護保険担当	
ĺ	組織コード	R2	17	10	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	02	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日	
ı	和 一 1	R1	17	10	00		R1	13	02	01	01	01	01	記入口	1741 24 07200	

		総合振興計画上の位置づ	t		実施計画候補				
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち		● 対象					
分野	04	高齢者福祉							
施策	20	介護保険サービスの充実			〇 対象外				
事業期間	平成	12年度 ~ 令和2年度							
根拠法令 通 達 等	介護	介護保険法 戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 関連計画 施政方針							
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの							
対象	介護	保険サービス利用者・国保連合会・事業者							
事業目的	介護保険のサービス利用者に関する給付を迅速・適切に行い、介護保険サービスを適切に受けられるようにする。								
事業内容	要介護(要介護1から要介護5まで)認定者介護保険サービス利用に対する給付を行う。								
実施主体	■市	「による単独直営 □委託 (□3セク・財団	□企業	」市民·NPO) □協働·協力	()				

2 実施結果

<u> </u>	<i>美胞</i>	阳未								
			令和元年度 執行額(千円		令和2年度 予算額(千円)		3年度 夏(千円)		和4年度 額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	介護保険サー ビス費の支糸		介護保険サー ビス費の支給		保険サー 費の支給	_	護保険サー ス費の支給	介護保険サー ビス費の支給
事		事業費	5, 684,	287	6, 021, 000		6, 640, 000		6, 882, 000	6, 882, 000
業の		国庫支出金	1, 092,	737	1, 233, 702		1, 324, 774		1, 399, 830	1, 399, 830
事業の予算	財源	県支出金	796,	737	870, 681		947, 071		1, 000, 728	1, 000, 728
	源し	起 債		0	0		0		0	0
実績	内訳	その他	2, 278,	758	2, 470, 871		2, 644, 784		2, 794, 627	2, 794, 627
稹		一般財源	1, 516,	055	1, 445, 746		1, 723, 371		1, 686, 815	1, 686, 815
		人 件 費	68	4. 8	684. 8		684. 8		684. 8	684. 8
	投入		0. 1	人	0.1人		0.1人		0.1人	0.1人
	人員		1	ᄉ	1人		1人		1人	1人
	事	業費+人件費	5, 684,	972	6, 021, 685		6, 640, 685		6, 882, 685	6, 882, 685
		指標名		単位	説明・算定	式	H30目 H30実		R 1目標 R 1実績	R 2 目標 R 2 実績
且	活動 ①		Į.	件	国保連合会:給付 支払	 費毎月		60	60	
目標達成状況	活動 2	1			ZIA					_
状況	成果	支払いに対する苦	· 持件数	件				0	(
	成果									_
		A:活動・成果と	もに達成した。					•		
目标	票達成	〈判断理由〉								
.1	h >==	介護保険の給付事	業が滞りなく行	われてし	いる。					

状況

の分析

介護保険の給付事業が滞りなく行われている。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
施策への貢献度	A A A			<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。
経費水準	А	А	А	<判断理由> 高齢化に伴い、給付費は増加しているが、介護予防事業及び適正化事業により介 護保険給付の適正化を図っている。
	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
事業手法	А	А	А	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
受益・負担の公平性	А	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。また、ケアプランチェック等、適正化事業を行っている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	介護保険給付の適正化のため、非常勤職員を雇用し、ケアプランのチェックなどを行った。
見直し内容	
	介護保険給付の適正化のため、引き続き体制づくりを進める。
見直しの効果	

	○ 1 現状で継続	● 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 高齢化が進むことに作	半い、介護保険サービス	ス利用者も増加するため	か、給付費も増加してい	, , < ,
今後の取組方針	県及び国保連合会との	D連携強化を進める。			

事務事業名	2	1378	78 介護予防サービス給付事業											
担当組織			福祉部長寿介護課								担当	i	:	介護保険担当
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	02	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
小旦小以 — 「	R1	17	10	00		R1	13	02	02	01	01	01	心人口	1141 24 0720H

		総合振興計画上の位置で	づけ		実施計画候補					
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち		〇 対象						
分野	04	高齢者福祉								
施策	20	介護保険サービスの充実			● 対象外					
事業期間	平成	平成 1 2年度 ~ 令和 2年度								
根拠法令 通 達 等	介護	介護保険法 関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの									
対象	介護	予防サービス利用者・国保連合会・事業者								
事業目的	介護予防のサービス利用者に関する給付を迅速・適切に行い、介護予防サービスを適切に受けられるようにする。 内									
事業内容	要支援(要支援1及び要支援2)認定者に介護予防のサービス利用に対する給付を行う。									
実施主体	■市	īによる単独直営 □委託 (□3セク・財団	□企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()					

2. 実施結果

		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	^		A ==	_ ^ -		_		^
			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円))	予算額 (千円)	計画額	(千円)	計画	額(千円)	計画額(千円)
			介護予防サー	-	介護予防サー	介護	予防サー	介	護予防サー	介護予防サー
		事 業 内 容	ビス給付費		ビス給付費	ビス	給付費	ビ	ス給付費	ビス給付費
		尹 未 71 台					11111	_		
事		事 業 費	95,	984	155, 000		125, 000		173, 929	173, 929
業		国庫支出金	18,	452	31, 765		32, 411		35, 707	35, 707
事業の予算	財	県支出金	13,	453	22, 418		23, 134		25, 486	25, 486
算.	財源内訳	起債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他	38,	478	61, 079		62, 788	88 69, 173		69, 173
績		一般財源	25,	601	39, 738		6, 667		43, 563	43, 563
		人 件 費	6,	848	6, 848		6, 848		6, 848	6, 848
	投力	常勤職員	1	人	1人		1人		1人	1人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	- 4	事業費+人件費	102,	832	161, 848		131, 848		180, 777	180, 777
				単位	説明・算定	· 	H30E	標	R 1目標	R 2 目標
		11111111111111111111111111111111111111		中心	一 説明・昇た	<u>:</u> I(H30実	€績 │	R 1 実績	R 2 実績
l	活動		t .	件	国保連合会:給付	費毎月		60	60	
目標達成状	1			1+	支払			60	60) –
法	活動				77,-					-
佳	2									_
操	成身		· 情化粉					0	(0
況	1		11111 3	件				0	(-
	成身	Į.								
	2									_
			・ナルキボしょ	1	1		1			

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況

の分析

<判断理由>

被保険者個々に作成される介護予防支援計画に基づき、保険者として給付内容が適正かどうかを確認しながら行っている。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
施策への貢献度	A A A			<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。
経費水準	А	А	А	<判断理由> 高齢化に伴い、給付費は増加しているが、介護予防事業及び適正化事業により、 給付費の適正化を図っている。
	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	3 0 年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
事業手法	А	А	А	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
受益・負担の公平性	А	А	А	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。また、ケアプランのチェック等適正化事業を行っている。

4	令和元年度中	りに実施し	た見直し	l.内容

見直し内容	
見直しの効果	

	〇 1 現状で継続	● 2 拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 高齢化が進むことに作	半い、介護予防サービス	ス利用者も増加するとま	きえられる。	
今後の取組方針	県及び国保連合会との	D連携強化を進める。			

	事務事業名	2	1379	高額介護サービス事業											
	担当組織		福祉部					長寿介護課					i	:	介護保険担当
ſ	組織コード	R2	17	10	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	02	03	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
ı	小口小以 一 「	R1	17	10	00		R1	13	02	03	01	01	01	心人口	134H 24 0720H

		総合	振興計画上の位置つ	づけ			実施計画候補						
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと	生活できるまち				〇 対象						
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実					● 対象外						
事業期間	平成	平成12年度 ~ 令和2年度											
根拠法令 通 達 等	介護	保険法		関連計画 施政方針	戸田市高齢者	が福祉計画・介護	【保険事業計画						
事業区分	0	法定受託事務	● 自治事務のうち義	義務的なもの	0	自治事務のうち [。]	任意のもの						
対象	高額	介護サービス申請者(対象	者)・国保連合会										
事業目的	自己	負担割合が一定額を超えた	場合の負担を軽減する	00									
事業内容	高額	介護サービス申請者(対象	₹者)に対する給付を行	ī).									
実施主体	■ ਜੋ	5による単独直営 □	委託 (□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働・協力	()						

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円)		予算額 (千円)		〔(千円)		額 (千円)	計画額(千円)
			高額介護サー				高額介護サー		額介護サー	高額介護サー
		事 業 内 容	ビス事業		ビス事業	ビス	事業	ピ	え事業	ビス事業
事業		事 業 費	193, 330		195, 000		242, 000		180, 000	180, 000
業		国庫支出金	37, 165		39, 962		32, 545		36, 978	36, 978
の予算	財源	県支出金	27,	098	28, 203		23, 265		26, 392	26, 392
身・	源	起 債		0	0		0		0	0
実績	内訳	その他	77,	503	76, 842	64, 489		71, 631		71, 631
積	一般財源		51,	564	49, 993	121, 701		44, 999		44, 999
	人 件 費		68	4. 8	684. 8		684. 8		684. 8	684. 8
	投入	常勤職員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	0.1人
	人員	非常勤職員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	0.5人
	事	¥費+人件費	194, 015		195, 685	242, 685			180, 685	180, 685
		指標名		単位	☑ 説明・算定	? ┯*	H30E	標	R 1目標	R2目標
				712	L DU91 #1		H30算	[績	R1実績	R 2 実績
lβ	活動		₹ e	件				20	20	
標	1							24	20	6 –
目標達成状況	活動 ②									
八	成果		性性粉					0		0 0
況			11111 30	件				0		0 –
	成果									
	2						_			_
		A・活動・成果と	・まに達成した。							

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況 の分析

保険者において給付の適正化に努めている中で、申請に基づき、高額介護サービスの給付事業が問題なく行われている。

<判断理由>

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
施策への貢献度	A A A			<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。
経費水準	А	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
事業手法	A A A			<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
受益・負担の公平性	В	В	А	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。また、サービスの該当者には勧奨通知を発送している。

4	令和元年度中	りに実施し	た見直し	l.内容

見直し内容	
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3 縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>	ト 4人 4 7			
事業の方向性 事業の方向性	同等のサービス費のラ 	文稲か見込まれる。			
	県及び国保連合会との	D連携強化を進める。			
今後の取組方針					
7 52 7 47,275 2					

	事務事業名	2	1380	審査	審査支払手数料											
I	担当組織			褔	祉部		長寿介護課					担当	á	:	介護保険担当	
ſ	組織コード	R2	17	10	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	02	04	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日	
١	小口小以 — 1	R1	17	10	00		R1	13	02	04	01	01	01	此人口	741 24 07230	

		糸	総合振興計	画上の位置づ	うけ			実施計画候補				
基本目標	02	誰もが健康でいきい	きと生活でき	きるまち				〇 対象				
分野	04	高齢者福祉										
施策	20	介護保険サービスの	充実					● 対象外				
事業期間	平成	12年度 ~ 令和2年	 F度									
根拠法令 通 達 等	介護	保険法	《保険事業計画									
事業区分	0	法定受託事務	● 🗎	治事務のうち義	務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの				
対象	国保	連合会	·									
事業目的		介護給付費審査支払に関する事務委託の手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支払いを行う。 ※予算編成用シート(評価除外事業)										
事業内容	介護給付費審査支払に関する事務委託の手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支払いを行う。 ※予算編成用シート(評価除外事業)											
実施主体	∎ਜ	による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働・協力	()				

			令和元年度 執行額(千円)	3	令和2年度 予算額(千円)		3年度 (千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	支払審査手数料		支払審査手数料	支払審査手数 料		支払審査手数料	支払審査手数料
事		事業費	4, 030		9, 500	5, 000		7, 500	7, 500
業		国庫支出金	775	775 1, 947			1, 525	1, 525	1, 525
事業の予算・	財	県支出金	565	5	1, 374		1, 091	1, 091	1, 091
算・	財源内訳	起債	0)	0		0	0	0
実績	訳し	その他	1, 615	5	3, 744		3, 023	3, 023	3, 023
禎 		一般財源	1, 075	5	2, 435		-639	1, 861	1, 861
		人 件 費	684. 8	3	684. 8		684. 8	684. 8	684. 8
	投入	常勤職員	0.1人		0.1人		0.1人	0.1人	0.1人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人	0人	0人
	事	事業費+人件費	4, 715	5	10, 185		5, 685	8, 185	8, 185
		指標名	単	单位	説明・算定	式	H30目 H30実		
目標	活動 ①								_
目標達成状況	活重 ②								_
状況	成果 ①								_
	成果 ②								_
		一:未設定							
目村	票達瓦	戊 <判断理由>							
	犬況 分析								

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	_	_	_	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	_	_	_	
4. 令和元年度中に	実施しア	た見直し	内容	
目直し内容				

1- 1A/O 1 /2 1 1·	
見直し内容	
見直しの効果	

5	今	後	の	方	針	!

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
 事業の方向性					
 今後の取組方針					
一一月後のカス小田フェ					

事務事業名	2	1906	特只	特定入所者介護サービス費										
担当組織	福祉部						長寿介	護課			担当	i	:	介護保険担当
組織コード	R2 17 10 00 会計·執·頂·日·大事				会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	02	05	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	13	02	05	01	01	01	記入口	774 24 0万20日

		総合	振興計画上の位置で	づけ		実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと	〇 対象			
分野	04	高齢者福祉				
施策	20	介護保険サービスの充実				→ 対象外
事業期間	平成	17年度 ~ 令和2年度				
根拠法令 通 達 等	介護	保険法		関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介語	雙保険事業計画
事業区分	0	法定受託事務	● 自治事務のうち	義務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの
対象	要介	護者等のうち市民税非課	説世帯等の低所得者			
事業目的	要介	護者等のうち市民税非課	悦世帯等の低所得者の 別	西設サービス・ 短	豆期入所サービスの食費・居住	費の負担を軽減する。
事業内容	l	護者等のうち市民税非課 ビスの食費・居住費の負‡		寸して、特定入 所	f者介護サービス費を給付し、	施設サービス・短期入所
実施主体	■市	「による単独直営 []委託 (□3セク・財団	□企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()

2. 実施結果

			令和元年度 執行額(千円)		令和2年度 予算額(千円)		13年度 (千円)		和4年度額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
]	事 業 内 容	特定入所者が護サービス		特定入所者介護サービス	特定	<u>3(11)</u> 入所者介 ービス	特	競 (111) 定入所者介 サービス	特定入所者介護サービス
事		事業費	159,	077	191, 000	148, 000			210, 100	210, 100
事業の予算		国庫支出金	30, 581		39, 142	42, 715			42, 715	42, 715
予	財	県支出金	22, 297		27, 625		30, 536		30, 536	30, 536
算.	財 県支出金 源内 起 債 おいます その他			0	0		0		0	0
実績	- · ·		63, 772		75, 265		84, 642		84, 642	84, 642
績	一般財源		42, 427		48, 968	-9, 893		52, 207		52, 207
		人 件 費	68-	4. 8	684. 8		684. 8		684. 8	684. 8
	投入	常勤職員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	0.1人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	159,	762	191, 685	148, 685			210, 785	210, 785
		指標名		単位	説明・算定	式 H30E H30E			R 1 目標 R 1 実績	R 2 目標 R 2 実績
目煙	活動 ①	特定入所者介護+ 発送件数	ービス費申請書	件				500 463	500 472	
目標達成状況	活動 2									_
状況	成果	特定入所者介護サ 数	├一ビス費対象件	件				, 000	8, 000 8, 290	
	成果									
		B : 活動・成果σ)いずれかを達成し	した。						

B:活動・成果のいずれかを達成した。

目標達成 状況

達成 <判断理由>

特定入所者介護サービス費対象件数は、前年度を上回り、目標を達成した。申請書発送件数は目標を下回ったものの、前年度 を上回っており、申請に基づき、漏れなく負担限度額の認定を行っている。

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づく保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	А	А	А	<判断理由> サービスの対象者(非課税世帯等)の認定については、法令の基準に基づき適立 管理している。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度 30年度 1年度			A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。					
事業手法	А	А	А	<判断理由> サービスの対象者(非課税世帯等)の認定については、法令の基準に基づき適正に 管理している。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> サービスの対象者(非課税世帯等)の認定については、法令の基準に基づき適正に 管理している。					

4	令和元年度	「中に実施	うしょた 易	すし.	内容
~ .	リングロフレーフス	11 1 - 2		. <u>u</u> _	r 370°

見直し内容	
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	く判断理由> 申請に基づき、引き組	続き低所得者の負担軽減	載を図る。		
今後の取組方針	介護保険制度の運用る	を図るため、適正な給作	寸管理が必要である。		

	事務事業名	2	21381 財政安定化基金拠出金												
	担当組織	福祉部長寿介護課担当								:	介護保険担当				
Г	組織コード	R2 17 10 00 会計·款·項·目·大事業·中事						13	03	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
	小口小以 一	R1	17	10	00	An w & 1 // P* T**	3・人争乗・中争乗 R1 13 03 01 01			01	01	此人口	7和2年0月20日		

		総	合振興計	画上の位置づ	け			実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいき	きと生活でき	きるまち				〇 対象	
分野	04	高齢者福祉							
施策	20	介護保険サービスの発	実					● 対象外	
事業期間	平成	12年度 ~ 令和2年							
根拠法令 通 達 等	介護	保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢	者福祉計画・介護	保 険事業計画	
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの	•	自治事務のうち	任意のもの	
対象	埼玉	県							
事業目的		県の管理する財政安定 算編成用シート(評価		出する。					
事業内容	-	県の管理する財政安定 算編成用シート(評価		出する。					
実施主体	■市	iによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働・協力	()	

			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和: 計画額	3 年度 (千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金		定化基	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金
事		事 業 費	0	1	1		1	1
業		国庫支出金	0	0		0	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0		0	0	0
	 源	起 债	0	0		0	0	0
実績	訳	その他	0	0		0	0	0
傾		一般財源	0	1		1	1	1
		人 件 費	0	0		0	0	0
	投入		0人	0人		0人	0人	0人
	人員		0人	0人		0人	0人	0人
	事	業費+人件費	0	111		1	1	1
		指標名	単·	位 説明・算定	式	H30目 H30実		
目煙	活動 ①							_
目標達成状況	活動 ②)			_			_
状況	成果)			_			_
	成果 ②							_
		一:未設定						
	票達成	〈判断理由〉						
	犬況 分析							

3.評価結果										
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定						
施策への貢献度	_ _ _		_	<判断理由>						
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。						
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定						
経費水準				<判断理由>						
	_	_	_							
		評価結果		事業手法は適正か。						
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定						
事業手法				<判断理由>						
	_	_	_							
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定						
受益・負担の公平性				<判断理由>						
	_	–	_							
4 人和二年度力/	-=+	t. 目志!i	th sta							
!. 令和元年度中に実施した見直し内容 										

平. 174170千及千1	- 大心した光色し竹谷
見直し内容	
見直しの効果	

5	\triangle	丝	M	方	<i>소</i> ↓
U	7	7攵	U)	"	亚I

	○ 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○ 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
事業の方向性					
今後の取組方針					

事務事業名	2	1382	保係	建福祉	祉事業									
担当組織	福祉部					ł	長寿介語	護課			担当	i	:	介護保険担当
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	04	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
小丘小蚁 —	R1	17	10	00		R1	13	04	01	01	01	01	ᇟᄉᆸ	1141 24 07201

		総	合振興計	·画上の位置づ	け			実施計画候補					
基本目標	02	誰もが健康でいきいき	きと生活でき	きるまち				〇 対象					
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充	実					● 対象外					
事業期間	平成	平成17年度 ~ 令和2年度											
根拠法令 通 達 等	介護	者福祉計画・介護	保険事業計画										
事業区分	0	法定受託事務	● 🗎	治事務のうち義	務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの					
対象	介護	保険サービス利用者・	介護者										
事業目的		保健法第115条の4 算編成用シート(評価		れた保健福祉事	業の実施								
事業内容		給付等対象サービスの 算編成用シート(評価		に係る資金の貸	付けその他の	必要な事業							
実施主体	■市	による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働・協力	()					

			令和元年度	令和2年度		3年度	令和4年度	令和5年度
			執行額(千円)	予算額(千円)		(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			高額介護サー	高額介護サー		介護サー	高額介護サー	高額介護サー
		事業内容	ビス費貸付金	ビス費貸付金	[7]	費貸付金	ビス費貸付金	ビス費貸付金
事		事 業 費	0	950		950	950	950
美		国庫支出金	0	0		0	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0		0	0	0
	財源内訳	起債	0	0		0	0	0
実績	訳	その他	0	950		950	950	950
禎		一般財源	0	0		0	0	0
		人 件 費	0	0		0	0	0
	投力		0人	0人		0人	0人	0人
	人員	非常勤職員	0人	0人		0人	0人	0人
	틕	事業費+人件費	0	950		950	950	950
		指標名	単	位 説明・算定	三式	H30E		
l _	活動	h				H30実	長根 ドーチ根	. R 2 天根
日	(1							_
目標達成状況	活動	t l						
								_
況	(1							_
	成男							
	۷							
l⊟≭	票達月							
	求是, 大況	~						
0)	分析							

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	-	_	I	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準 経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	_	_	_	
4. 令和元年度中に	実施しア	た見直し	内容	
見直し内容				

	74/2 - 14/4
見直し内容	
見直しの効果	

5	今	徭	മ	+	針
J	7	12	U,	//	ΨI

	○ 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○ 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
事業の方向性					
今後の取組方針					

事務事業名	4	6767	介記	蒦予防	・生活支援サービス事業費									
担当組織			褔	祉部		£	奏介	護課			担当	á	i	地域支援担当
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
和戚 一下	R1	17	10	00		R1	13	05	01	01	01	01	記入口	

	総合振興計画上の位置づけ										
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生	E活できるまち			● 対象					
分野	04	高齢者福祉									
施策	20	介護保険サービスの充実 クロス 対象外									
事業期間	平成	28年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等		介護保険法 戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 地域支援事業実施要綱 関連計画 施政方針									
事業区分	0	○ 法定受託事務 自治事務のうち義務的なもの 自治事務のうち任意のもの									
対象	市民	市民・事業所									
事業目的	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、介護予防及び生活支援サービスを提供する。										
事業内容	新しい介護予防・日常生活支援総合事業において、サービスの希望者に対してチェックリストを実施し、一定の基準を満た した事業該当者に対し、訪問介護・通所介護サービスを提供する。										
実施主体	■ ਜੋ	「による単独直営 □	委託 (□3セク・財団	□企業 [□市民·NPO) ■協働·協力	(社会福祉法人等)					

2. 実施結果

_	<u> </u>	10.11								
			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円))	予算額(千円)	計画額	〔(千円)	計画	i額(千円)	計画額(千円)
			新しい介護予		新しい介護予		い介護予	新	しい介護予	新しい介護予
		事 業 内 容	防・日常生活	f	防・日常生活	防•	日常生活	防	・日常生活	防・日常生活
			支援総合事業	ŧ	支援総合事業	支援	総合事業	支	援総合事業	支援総合事業
			の実施		の実施	の実	施	の	実施	の実施
事業	事業費		152,	051	222, 333		178, 062		244, 566	244, 566
(美)	国庫支出金		38,	013	55, 114		61, 141		61, 141	61, 141
の予算	財「	県支出金	19,	006	27, 792		30, 570		30, 570	30, 570
算.	財源内訳			0	0		0		0	0
実績	訳	その他	60,	060	87, 822		122, 283		122, 283	122, 283
績		一般財源 34		972	51, 605		-35, 932		30, 572	30, 572
	人 件 費		3,	424	3, 424	3, 424			3, 424	3, 424
	投入	常勤職員	0. 5	人	0.5人		0.5人		0.5人	0.5人
	人員	非常勤職員	0. 25	人	0. 25 人	25人 0.25人 0.25人		0. 25 人	0. 25 人	
	事	業費+人件費	155,	475	225, 757		181, 486		247, 990	247, 990
				単位	説明・算定	· _ 	H30E	標	R 1目標	R2目標
		1111年12		平四	一	_ IL	H30集	[績	R 1 実績	R 2 実績
le	活動	事業対象者		人	総合事業における	事業対	1	, 000	1, 100	900
標	1)		\ 	象者			882	876	6 –
目標達成状	活動									
成	2									_
状	成果	【 │ 希望者へのサービ	ごス提供率	%				100	100	
況	1							100	100) –
	成果									
	2)								_
			・ナル・キボーナ							

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況

の分析

<判断理由>

平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、チェックリストの実施により事業対象者に該当し、サービス を受ける者が増加した。併せて要支援認定者も総合事業に完全移行した。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。			
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。			
施策への貢献度	A A A		А	<判断理由> これまで提供されてきた専門的なサービスに加え、多様な主体によるサービスの 提供体制を構築することで、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援が可能 となる。			
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。			
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。			
経費水準	А	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づいて実施する事業であり、適正である。			
		評価結果		事業手法は適正か。			
	29年度	3 0 年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。			
事業手法	А	А	А	<判断理由> 多様な関係機関と協議を重ねながら地域の実情に合わせた事業展開を図っており、事業手法は適正である。			
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。			
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。			
受益・負担の公平性	А	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正化は図られている。			

4	令和元年度中	りに実施し	た見直し	l.内容

見直し内容	
見直しの効果	

	● 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 地域包括ケアシステ」 スの提供体制の構築を		戊28年度より導入さ∤	lた制度であり、今後3	3様な主体によるサービ
今後の取組方針	た。今後はこれらの		は主体によるサービスの		を導入し、制度を開始し ことで、要支援者等に対

	事務事業名	40	6768	介記	ト護予防ケアマネジメント事業											
	担当組織			福	祉部	止部 長寿介護課 担当 地域支援担当							地域支援担当			
ı	組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	01	02	01	01	記入日	令和 2年 6月25日	
1	小山中民 一	R1	17	10	00		R1	13	05	01 l	02	01 l	01		1314 2- 077204	

	総合振興計画上の位置づけ											
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象							
分野	04	高齢者福祉										
施策	20	介護保険サービスの充実	● 対象外									
事業期間	平成	28年度 ~ 令和2年度										
根拠法令 通 達 等	介護 地域	後保険事業計画										
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
対象	要支	要支援者及び基本チェックリストで事業対象者の基準に該当した者										
事業目的	介護予防・日常生活支援総合事業における要支援者及び基本チェックリストの記入内容が事業対象の基準に該当した者に対 しての介護予防及び日常生活支援を目的とする。											
事業内容	市及び地域包括支援センターが介護認定の相談に来庁した高齢者に基本チェックリストを実施し、事業対象の基準に該当した者に対しての介護予防及び日常生活支援に関するアセスメント等を行う。											
実施主体	■市	īによる単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()							

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		3年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円		予算額(千円)		[(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			①アセスメン		①アセスメン	_	セスメン	_	アセスメン	①アセスメン
	4	事業内容	ト(基本チェ		ト(基本チェ	F (:	ト(基本チェ		(基本チェ	ト(基本チェ
			ックリスト)		ックリスト)	l	リスト)		クリスト)	ックリスト)
			②ケアプラン	_	②ケアプラン	②ケ	アプラン	2	ケアプラン	②ケアプラン
事		事 業 費		4	402		103		314	314
 の		国庫支出金		0	91		79		79	79
事業の予算	財	県支出金		0	50		39		39	39
算.	財源内訳	起債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他		0	159		124	124 124		124
績		一般財源		4	102		-139		72	72
	人 件 費		684. 8		684. 8		684. 8		684. 8	684. 8
	投入	常勤職員	0.17		0.1人		0.1人		0.1人	0.1人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	事	 業費+人件費		689	1, 087		788		999	999
		 指標名		単位	説明・算定	7 	H30E	標	R 1目標	R 2 目標
		拍标石		単型	. 祝明『异疋	<u>.</u> I.	H30実		R1実績	R2実績
la	活動	介護予防ケアマネ	ケアマネジメント人数		介護予防ケアマネジメン		4	, 000	4, 500	
	1			人	ト実施人数		4	, 224	3, 521	_
目標達成状況	活動 ②									_
採	成果	計画を立てた人の	率		ケアプランの作成	7座		100	100	100
況			•	%		• •	100		100	
	成果									
	2									_
		A:活動・成果と	<u></u> :もに達成した。							

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況

の分析

<判断理由>

平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が、総合事業 対象者に対するケアプランの作成、管理を行った。

		三丁/正公士 田		牧笠の日煙造ポーウはて青材していてか
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
施策への貢献度	A	A	А	<判断理由> 介護予防及び日常生活支援のためには介護予防ケアマネジメントが必要である。
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。
経費水準	А	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づいて実施する事業であり、適正である。
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
事業手法	А	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づき実施している。
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
受益・負担の公平性	А	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づく事業であり、地域包括支援センターをはじめとする関係機関で構成された「協議体」で検討を行っている。

4.	令和元年	度中に	実施した	た見直し	,内容
	リンリロノロー	/X 1 1 -	ヘルピロノ		7

見直し内容	
見直しの効果	

	● 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 介護予防・日常生活支援総合事業の導入により、介護予防ケアマネジメントの件数は増加する。				
今後の取組方針		ム構築のための一事業と ジメントの件数も拡大す		常生活支援総合事業を抗	女大させる。それに伴い

	事務事業名	2	23911 一般介護予防事業													
	担当組織	福祉部					ł	長寿介	護課			担当地域支援担当			地域支援担当	
Г	組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日	
ı	和山東 一 「	R1	17	10	00		R1	13	05	02	01	01	01	記入口	T TH Z4 0 F Z J D	

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補						
基本目標	02	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち									
分野	04	高齢者福祉									
施策	20	介護保険サービスの充実			● 対象外						
事業期間	平成	18年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等		介護保険法 地域支援事業実施要綱 関連計画 施政方針									
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち剝	義務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの						
対象	要支	援・要介護状態になるおそれのある65歳以上の)者。								
事業目的	要支	援・要介護状態への移行を抑制する。									
事業内容	健康増進の為の教室や要介護状態となることを予防するための教室等を開催する。										
実施主体	■市	うによる単独直営 ■委託 (□3th・財団	■企業	□市民·NPO) ■協働·協力	(市民)						

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度	令和	3年度	令	和4年度	令和5年度
			執行額(千円		予算額 (千円)		[(千円)		面額(千円)	計画額(千円)
			介護予防事業	ŧ	介護予防事業	介護	予防事業	介	護予防事業	介護予防事業
		事 業 内 容								
事		事 業 費	2,	130	3, 997		3, 683		5, 026	5, 026
事業の予算		国庫支出金		532	901		1, 257		1, 257	1, 257
	財源	県支出金		266	500		629		629	629
算	源	起 債		0	0		0		0	0
実績	内訳	その他		841	1, 579		2, 037		2, 037	2, 037
績		一般財源		491	1, 017		-240		1, 103	1, 103
		人 件 費	4, 45	1. 2	4, 451. 2		4, 451. 2		4, 451. 2	4, 451. 2
	投入	常勤職員	0. 65	人	0.65人		0.65人		0.65人	0.65人
	人員	非常勤職員	C	人	0人		0人		0人	0人
	事		6,	581	8, 448		8, 134		9, 477	9, 477
		 指標名		単位	説明・算定	? =1`	H30E	標	R 1目標	R2目標
				7 12		116	H 3 0 実	€績	R 1実績	R2実績
lΒ	活動	カ TODA元気体操の教	文室数	 か所	; │ 市内でTODA元気体			15	20	
標	1			/5 ///	│ 室として立ち上か	「った数		18	24	4 –
目標達成状	活動									
			その名句を数		事業に参加した人	米占		500	550	0 550
況	水木		600多加有效	人	争来に参加したが	、 女义		557	56	
	成果									-
	2									_
		A · 活動 • 成里 J	・まに達成した				-			

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成

<判断理由>

平成28年度より、介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、一般介護予防事業が創設された。

重りを使った筋カトレーニングである「TODA気体操」を地域に広めていく取組の結果、徐々に教室数を増やしている。

状況 の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	3 0 年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 地域住民が主体的に実施する「通いの場」が各地域に立ち上がることで、介護予 防だけでなく、地域の見守り体制の構築等にも繋がる。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	А	А	А	<判断理由> 地域住民が自主的、主体的に行う事業であることから経費は低く抑えることができる。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	3 0 年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。					
事業手法	А	А	А	<判断理由> 地域住民が「通いの場」の運営を担うことで、各地域の実情に応じた効果的なTO DA元気体操が行われている。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。					
受益・負担の公平性	А	А	A	<判断理由> 地域住民が主体的に実施しており、受益・負担は適正である。					

4	令和元年度中	りに実施し	た見直し	l.内容

見直し内容	
見直しの効果	

	〇 1 現状で継続	● 2拡大して継続	○ 3 縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性		予防がますます重要視で 地域住民の通いの場のチ			参加者の拡大をさらに図
今後の取組方針	と移行されたことに	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	る介護予防事業のほか、	既存の一般高齢者サー	−部が、地域支援事業へ −ビスで地域支援事業の

	事務事業名	23	23919 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業												
	担当組織	福祉部					ł	長寿介語	護課			担当	á	i	地域支援担当
ı	組織コード	- ド R2 17		10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	03	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
ı	和戦コート			10	00	云司 "秋" 填 "口" 八事未 "中事未		13	05	0.3	01	01	01	心人口	774 24 0万20日

		総合振興計画上の位置で	がけ		実施計画候補				
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち	〇 対象						
分野	04	高齢者福祉	• 115.11						
施策	20	介護保険サービスの充実			● 対象外				
事業期間	平成	.18年度 ~ 令和2年度							
根拠法令 通 達 等		保険法 支援事業実施要綱	《保険事業計画						
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち	義務的なもの	〇 自治事務のうち	任意のもの				
対象	6 5	歳以上の高齢者及びその家族							
事業目的	地域	包括支援センターが活動しやすい環境を整え、地	!域包括ケアシス	ステムを構築していく。					
事業内容	地域において、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援・権利擁護業務等の事業を地域包括支援センター								
実施主体	■市	たによる単独直営 ■委託 (■3セウ・財団	■企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()				

2. 実施結果

	_									
			令和元年度		令和2年度	令和	13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額	〔(千円)	計画	額(千円)	計画額(千円)
			包括的・継続		包括的・継続	包括	的・継続		括的・継続	包括的・継続
	1	事 業 内 容	的ケアマネシ	۲	的ケアマネジ	的ケ	アマネジ	的	ケアマネジ	的ケアマネジ
			メント支援事		メント支援事	メント支援事		メント支援事		メント支援事
			業		業	業		業		業
事業		事 業 費	80,	432	80, 624		91, 060		91, 024	91, 024
· 業 の		国庫支出金	30,	966	31, 040		35, 044		35, 044	35, 044
の予算	財源	県支出金	15,	483	15, 520		17, 522		17, 522	17, 522
算.	源	起		0	0		0		0	0
実績	内一訳	その他	15,	483	15, 520		17, 522		17, 522	17, 522
績		一般財源	18,	500	18, 544	18, 544 20, 97		20, 936		20, 936
		人件費	6, 094	. 72	6, 094. 72		6, 094. 72		6, 094. 72	6, 094. 72
	投入	常勤職員	0. 89	人	0.89人		0.89人		0.89人	0.89人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	86,	527	86, 719		97, 155		97, 119	97, 119
		 指標名		単位	説明・算定	? 	H30E	標	R 1目標	R2目標
		1日1示1口		平区	1000 开火	- 16	H30実		R 1 実績	R2実績
le	活動	相談受付件数		人	相談を受けた実人	、数	12	, 000	12, 500	12, 500
標	1						15	, 920	15, 138	3 –
目標達成状	活動	地域包括新聞の発		部				, 400	85, 400	
成	2			FI.			85	, 400	85, 400	
状	成果	地域ケア個別会議	撓開催数		開催した回数			48	48	
況	1							58	29) –
	成果									
	2									_
		A:活動・成果と	:もに達成した。							

A:活動・成果ともに達成した。

<判断理由>

目標達成 状況 の分析

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知を行い、被保険者の適切なサービスの提供に繋げている。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	A A A			<判断理由> 地域包括ケアシステムの要として、地域包括支援センターの果たす役割は増加している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	A A A			<判断理由> 委託費用については、積算根拠を積み上げ、適正な金額を算出している。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	3 0 年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。					
事業手法	А	А	А	<判断理由> 各地域包括支援センターが、圏域の実情に合わせた効果的な運営を行っている。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。					
受益・負担の公平性	А	А	А	<判断理由> 地域包括支援センターの果たす役割を検討しながら、見直しの必要性や時期について検討している。					

4	令和元年度	「中に実施	うしょた 易	すし.	内容
~ .	リングロフレーフス	11 1 - 2		. <u>u</u> _	r 370°

見直し内容	
見直しの効果	

	○ 1現状で継続	● 2 拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 高齢者の増加、多様化 ていくと考えられる。		対策など、ますます地域	或包括支援センターに お	おける相談件数は増加し
今後の取組方針	包括ケアシステムを柞	業務の大半を占めている 構築していくために、↓ −の委託料の増額につい	必要な人員を確保する必		して、地域における地域

事務事業名	24	4009	任意	意事業											
担当組織			福	祉部		£	長寿介語	護課			担当	á	;	地域支援担当	
組織コード	R2 17 10 00		00	会計·款·項·目·大事業·中事業		13	05	03	02	01 01		記入日	令和 2年 6月25日		
小丘小联 一	R1	17	10	00		R1	13 l	05	03	02	01 l	01	元八口	1374 27 071204	

		総合振興計画上の位置づ	うけ		実施計画候補									
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象									
分野	04	高齢者福祉												
施策	20	介護保険サービスの充実		● 対象外										
事業期間	平成	平成18年度 ~ 令和2年度												
根拠法令 通 達 等	介護戸田	€保険事業計画 事業												
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの									
対象	市民													
事業目的	介護	の実情に応じ、創意工夫をいかした多様な事業を サービス利用者の不安や疑問等を住民の目線で把 に防止する。			渡し役を務め、苦情等を									
事業内容	介護	未然に防止する。 家族介護教室や介護給付適正化のための事業を行う。 介護相談員がサービス事業所を訪問し、利用者や家族等の声を聞く。相談員連絡会議を開催し情報交換、活動内容の報告及 び検討を行う。												
実施主体	■市	īによる単独直営 □委託 (□3セク・財団	□企業	」市民·NPO) □協働·協力	()									

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円		予算額(千円)		(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			家族介護教室		I I		介護教室		族介護教室	家族介護教室
		事 業 内 容	等介護予防事	F	等介護予防事	等介	等介護予防事		介護予防事	等介護予防事
			業		業	業		業		業
事業		事 業 費	21,	782	30, 233		22, 300		33, 256	33, 256
美 の		国庫支出金	8,	386	13, 853		12, 803		12, 803	12, 803
の予算	財源	県支出金	4,	193	6, 926		6, 401		6, 401	6, 401
算.	源			0	0		0		0	0
実績	内。	その他	4,	193	6, 927		6, 401	6, 401		6, 401
績	一般財源		5,	010	2, 527		-3, 305	7, 651		7, 651
		人 件 費	10, 340	. 48	3, 424		3, 424		3, 424	3, 424
	投入	常勤職員	1. 51	人	0.5人		0.5人		0.5人	0.5人
	人員		0	人	0人	0人			0人	0人
		業費+人件費	32.	32, 122 33, 657		25, 724			36, 680	36, 680
			,				H30E	標	R 1目標	R2目標
		指標名		単位	説明・算定	江	H30算		R1実績	R2実績
l 🗕	活動	家族介護教室開催	Ě					16	10	
目標達成状	1			💾				15	1;	5 –
達	活動	力 介護相談員訪問人	 数	人	サービス事業者等	詩問し		240	240	180
成	2				た相談員の数			240	200) –
状	成果	家族介護教室参加	1人数					250	250	180
況	1							225	17	7 –
	成果		回数		サービス事業者等	訪問し		240	240	180
	2				た数			240	200)
		■ B · 活動 • 成里 σ)いずれかを達成し	l . <i>t-</i> .						

B:活動・成果のいずれかを達成した。

目標達成 状況 の分析

<判断理由>

介護や介護予防に対する広報啓発等を推進する。また、介護相談員は、利用者個人からの苦情・相談を聴き、要望については 施設責任者と話をし、改善できるものは実践してもらうなど、利用者の声を代弁している。市民の目から見た施設を訪問して いくことから、第三者評価機関の位置づけも含んでいる。コロナウィルス感染症拡大防止のため2月以降の教室開催や介護相 談員による訪問が中止となる。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 介護給付費の適正化、家族介護教室、介護相談員事業など、様々な事業を実施することで、介護保険サービスの充実が図られている。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	В	В	В	<判断理由> 経費について毎年度検討を行っている。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。					
事業手法	А	А	А	<判断理由> 事業について、毎年度精査を行い、介護保険サービス充実のために、効率的かつ 効果的な事業を実施している。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 介護保険サービスの充実のために、必要かつ適正な範囲で事業を展開している。					

4	令和元年度中	りに実施し	た見直し	l.内容

見直し内容	
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3 縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性		る事業者を拡大するとと 合付費適正化事業として			
今後の取組方針	る事業など、既存事業		り、地域支援事業として		後見制度の利用支援に係 して、今後、対応してい

事務事業名	2	23922 地域包括支援センター運営協議会													
担当組織			福	祉部		長寿介護課				担当 地域支援担当			地域支援担当		
組織コード	R2 17 10 00		00	会計·款·項·目·大事業·中事業		13	05	03	03	01 01		記入日	令和 2年 6月25日		
	R1	R1 17 10		00	云山 秋 久 口 八事未 中事未		13	05	03	03	01	01	一元八口	1141 24 07201	

		総合	合振興計画	Ϊ上の位置づ	け			実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと	ヒ生活できる	るまち				〇 対象
分野	04	高齢者福祉						
施策	20	介護保険サービスの充写		● 対象外				
事業期間	平成							
根拠法令 通 達 等	介護	保険法	音福祉計画・介 護	《保険事業計画				
事業区分	0	法定受託事務	● 自治	瀋務のうち義	務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの
対象	市民	・事業所						
事業目的	地域	包括支援センターの設置	・運営に関	して、中立性	の確保・助言	・指導等を行う	0	
事業内容	地域	包括支援センター運営協	議会の開催					
実施主体	■ 市	元による単独直営	□委託	(□ 3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□ 協働・協力	()

2. 実施結果

	<u> </u>	沁木								
			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円		予算額 (千円)	計画額	〔(千円)	計画額	額(千円)	計画額(千円)
			地域包括支援	受	地域包括支援	地域	包括支援	地域	域包括支援	地域包括支援
		事 業 内 容	センター運営	\$	センター運営	センター運営		セン	ノター運営	センター運営
		7 7 7 1	協議会の開催	<u> </u>	協議会の開催	協議	会の開催	協調	議会の開催	協議会の開催
事業		事業費		181	414		276		378	378
業		国庫支出金		69	206		147		147	147
の予算	財	県支出金		34	104		74		74	74
算	財源	 起		0	0		0		0	0
実績	内訳	その他		34	104		74		74	74
績	一般財源			44	0	-19		83		83
		人 件 費	684. 8		684. 8	684. 8		684. 8		684. 8
	投入	常勤職員	0. 1	人	0.1人	0.1人			0.1人	0.1人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	1	事業費+人件費		866	1, 099		961		1, 063	1, 063
				単位	説明・算定	' = †	H30E		R 1目標	R2目標
				40			H30事	[績	R1実績	R 2 実績
lв	活動		Į.					2		2 2
目標達成状	(2		2 –
達	活動									
成	(2									_
状	成	果 運営協議会におけ	[†] る指摘事項の件	件	協議会における指	摘・変		0	(0 0
況	1 数			- ' '	更事例等の件数			0	(0 –
	成	果								
	(2									_
		A:活動・成果と	: もに達成した。							
l _B ŧ	標達原	大 <判断理由>								
	示廷/	~	、よの注音・指摘す	東 T百 / 十生	まにかく 適正に運動	単していえ	スニレがわか	ス		

状況

運営協議会委員からの注意・指摘事項は特になく、適正に運営していることがわかる。

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	3 0 年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	A A A			<判断理由> 地域包括ケアシステムを推進する上で、要の機関である地域包括支援センターの公平・公正な運営に大きく寄与している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	A A A			<判断理由> 条例に基づき、適正に実施されている。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度 30年度 1年度			A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。					
事業手法	А	А	А	<判断理由> 様々な立場から、より多くの意見が出されるよう、各会議のテーマに工夫を凝ら している。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。					
受益・負担の公平性	А	А	А	<判断理由> 条例に基づき、適正に実施されている。					

4	令和元年度中	りに実施し	た見直し	l.内容

見直し内容	
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 地域包括支援センタ-	−の公平・適正化のた&	り、効果的である。		
今後の取組方針	地域包括支援センター	−の公平・適正化のた&	が効果的であり、今後も	。定期的な開催を行う 。	

	事務事業名	4	45093 在宅医療・介護連携推進事業												
	担当組織			褔	祉部		+	長寿介語	護課			担当	担当 地域支援担当		
Ì	組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	05	03	04	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
ı	祖献コート	R1	17	10	00		R1	13	05	03	04	01	01	心人口	17TH 24 0720H

		総合振興計画上の位置で	づけ		実施計画候補						
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象						
分野	04	高齢者福祉									
施策	20	介護保険サービスの充実		● 対象外							
事業期間	平成	平成27年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等		保険法 支援事業実施要綱	保険事業計 画								
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち	義務的なもの	〇 自治事務のうち	任意のもの						
対象	市民	及び事業者									
事業目的		における医療及び介護の総合的な確保を推進する 備するにあたり、医療と介護の連携を強化するこ			伴い、地域包括ケア体制						
事業内容		在宅医療・介護連携を強化するために、連携を支援するコーディネーターを配置し、市民やケアマネジャーからの相談受付等を行う。また、在宅医療・在宅介護の体制づくりのため、医療と介護関係者の顔の見える関係づくりを進める。									
実施主体	■ 1	方による単独直営 ■委託 (■3セク・財団	□企業 [」市民·NPO) ■協働·協力	(医療・介護機関)						

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度	令和	13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円))	予算額(千円)	計画額	〔(千円)	計画	1額(千円)	計画額(千円)
			在宅医療相談	Ķ	在宅医療相談		医療相談		宅医療相談	在宅医療相談
		事 業 内 容	窓口の活用。		窓口の活用。	l	窓口の活用。		『口の活用。	窓口の活用。
			ICTや研修に		ICTや研修に	l	5研修に	1	Tや研修に	ICTや研修に
			よる連携等		よる連携等	よる連携等		よる連携等		よる連携等
事業		事 業 費	4, 3	343	4, 454		4, 473		5, 137	5, 137
耒		国庫支出金	1,	672	1, 714		1, 977		1, 977	1, 977
の予算	財源	県支出金		836	857		989		989	989
算.	源「	起 債		0	0		0		0	0
実績	内一訳	その他		836	857		2, 137		2, 137	2, 137
績 		一般財源	!	999	1, 026		-630		34	34
		人 件 費	2, 465	. 28	2, 465. 28		2, 465. 28		2, 465. 28	2, 465. 28
	投入	常勤職員	0.36人		0.36 人		0.36 人		0.36人	0.36人
	人員	非常勤職員	0	人	0人	0人		0人		0人
	事	業費+人件費	6, 808		6, 919		6, 938		7, 602	7, 602
		 指標名		単位	説明・算定	· 	H30E	標	R 1目標	R 2目標
		111示12		平心	. 武功:异化	<u>:</u> I(H30集		R 1 実績	R 2 実績
l⊟	活動	医療職・介護職会	≀同で研修・情報					5		5 3
標	1	交換等行う回数						5		5 –
目標達成状	活動									
成	2									
状 況	成果		ジャーからの相談	件				90	10	
兀	1	件数						107	10	4 –
	成果 ②									_
		A:活動・成果と	・もに達成した。		1			-		'

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況 の分析

<判断理由>

南部保健所・川口市・蕨市と協働で、多職種による研修会や市民向け講演会を開催した。また、医療・介護連携ネットワーク 会議を立ち上げ、各機関と地域包括ケアシステムを構築する上での課題等を共有した。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 在宅医療連携拠点を設置することで、市民やケアマネジャー等からの相談を受け 入れている。また、南部保健所、川口市、蕨市と共同で実施している多職種連携 会において、医療関係者と介護関係者との「顔の見える関係」づくりに貢献して いる。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	A A A			〈判断理由〉 介護保険法に基づいて実施する事業であり、適正な範囲であることに加え他市等 と幅広く連携することで事業費の削減や事業ノウハウの共有にもつなげている。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。					
事業手法	АВА			<判断理由> 関係市及び関係機関と連携して効率的かつ効果的な手法により事業を推進している。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。					
受益・負担の公平性	А	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいて実施する事業であり、適正化は図られている。					

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

1-12-11-2	74% C 1438 E C 1 1 E
	医療・介護関係者の顔の見える関係づくりは、市単独では非効率的であるため、関係市と連携を密にして、事業 を推進した。
見直し内容	
	ルナしめほえませた中がナファレス(こびローの性のは様々性数ナファレジスキャーしたねこ)ませまの切りに
	他市と協働で事業を実施することで、行政同士の横の連携も構築することができたことに加え、事業費の抑制に
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 介護保険制度改正に。	よる新事業であり介護化	保険法に基づき適正に管	管理する 。	
今後の取組方針	今後も他市や関係機関	関と連携を密に事業を対	進めていく 。		

ſ	事務事業名	4	45094 生活支援体制整備事業												
I	担当組織			褔	祉部		ł	長寿介	護課			担当	i	į	地域支援担当
ſ	組織コード	R2	17	10	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	05	03	05	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
ı	組織コート	R1 17	17	10	00	云副 '叔'垻'口'入争未'甲争未	R1	13	05	03	05	01	01	記入口	1741 24 07234

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補						
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象						
分野	04	高齢者福祉									
施策	20	介護保険サービスの充実		● 対象外							
事業期間	平成	27年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等		保険法 支援事業実施要綱	《保険事業計画								
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち剝	義務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの						
対象	市民	・NPO・事業所									
事業目的		包括ケア体制構築にあたり、市が中心となり、住対して効果的に行うことで、高齢者の生きがい・ と。									
事業内容		っここ。 市・協議体・生活支援コーディネーターが総合事業の推進に向け、住民によるサービスを創出したり、必要な方に対し支援 者を紹介するなどの事業を行う。									
実施主体	■市	ったよる単独直営 ■委託 (□3th・財団	■企業	■市民·NPO) □協働·協力	()						

<u>2. 実施</u>結果

			令和元年度		令和2年度	令和	13年度	수	和4年度	令和5年度	Ē
			執行額(千円))	予算額 (千円)	計画額	[(千円)	計画	面額(千円)	計画額(千円	1)
			多様なサーヒ	-	多様なサービ	l			様なサービ	多様なサー	
	事業内容		スの担い手と	<u> </u>	スの担い手と	スの	スの担い手と		の担い手と	スの担い手	ح ا
			なる住民サー		なる住民サー		住民サー	_	る住民サー	なる住民サ-	
			ビスの創出等	Ē	ビスの創出等 ビ		の創出等	ビスの創出等		ビスの創出	等
事	事業費		2,	470	2, 583		2, 534		2, 564	2,	, 564
美 の		国庫支出金	!	950	994		987		987		987
事業の予算	財	県支出金		470	497		493		493		493
算	財	起債		0	0		0		0		0
実績	訳	その他		470	497	481			481		481
績		一般財源	ļ.	580			573 603			603	
	人 件 費		3, 424		3, 424		3, 424		3, 424	3,	, 424
	投入	常勤職員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	0. \	5人
	人員	非常勤職員	0	人	0人	0人		0人		(0人
	事	 業費+人件費	5,	894	6, 007		5, 958		5, 988	5,	, 988
		 指標名		単位	当中 第中 第二		H30		R 1 目標	R2目	標
		拍标句		単位	一	説明・算定式		₹績	R 1 実績	R 2 実	績
le	活動	サービス創出のた	めの検討会の開		検討会・協議体等	の開催		8		8	6
標	1	催回数			回数			8	1	2 –	
目標達成状況	活動 ②										_
状	成果	協議体の開催数						4		3	3
況	1			Ш				4		2 –	
	成果										
	2									_	
		A:活動・成果と	:もに達成した。								

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況

の分析

<判断理由>

生活支援コーディネーター及び戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会を設置している。この会議を活用することで、地域 の資源やニーズを把握した。

また、これらにより地域資源の見える化にも取り組むこととなった。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。			
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。			
施策への貢献度	A A A			〈判断理由〉 生活支援コーディネーターと戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会が中心となり、地域包括ケアシステムにおける生活支援体制整備事業の構築に向けて事業を推進している。			
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。			
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。			
経費水準	А	А	А	<判断理由> 生活支援コーディネーターの委託費について、他市と連携しながら適正な費用を 定めている。			
		評価結果		事業手法は適正か。			
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。			
事業手法	A A A		А	<判断理由> 生活支援コーディネーター、戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会及び市場連携し、適正かつ効果的な事業手法を検討している。			
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。			
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。			
受益・負担の公平性	А	A	А	<判断理由> 介護保険法に基づき、適宜見直しを図っている。			

4	令和元年度	「中に実施	うしょた 易	すし.	内容
~ .	リングロフレーフス	11 1 - 2		. <u>u</u> _	r 370°

見直し内容	
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和3年度で終了	○ 令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性				5支援・介護予防体制推	推進協議会を設置してお
今後の取組方針			支援・介護予防体制推進 マッチングに取り組んて		多様な日常生活上の支

ſ	事務事業名	4!	45806 認知症総合支援事業												
I	担当組織	福祉部				長寿介護課					担当			地域支援担当	
I	組織コード	R2	17	10	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	05	03	06	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
ı		R1	17	10	00	云司 "秋"块"口"入尹未"甲尹未	R1	13	05	03	06	01	01	記入口	17位 2年 0月20日

	総合振興計画上の位置づけ											
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象							
分野	04	高齢者福祉										
施策	20	介護保険サービスの充実	● 対象外									
事業期間	平成	27年度 ~ 令和2年度										
根拠法令 通 達 等	介護 地域	《保険事業計画										
事業区分	0	任意のもの										
対象	市民											
事業目的		地域包括ケア体制を構築していく上で、認知症になっても地域で生活を続けていけることを目的としている。 国の「認知症施策推進大綱」に基づき実施していく。										
事業内容	認知症地域支援推進員等による認知症の方やそのご家族への個別支援や関係機関とのネットワークづくりを行うことで地域における認知症のケア体制を構築する。											
実施主体	■市	■ 市による単独直営 ■ 委託 (■ 3セケ・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (医療・介護機関)										

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		13年度		3和4年度	令和5年度
			執行額(千円)		予算額(千円)		〔(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			認知症施策推		認知症施策推	l	認知症施策推		以知症施策推	認知症施策推
		事業内容	進のための事		進のための事	進のための事			のための事	進のための事
	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		業実施に向け		業実施に向け		施に向け		実施に向け	業実施に向け
			た人員配置等	F	た人員配置等	た人	員配置等		:人員配置等	た人員配置等
事業		事 業 費	12,	706	14, 470		13, 823		15, 917	15, 917
 の		国庫支出金	4,	891	6, 630		6, 128		6, 128	6, 128
の予算	財し	県支出金	2,	445	3, 315		3, 064		3, 064	3, 064
算.	 期 源 訳	起 债		0	0		0		0	0
実績	訳	その他	2,	445	3, 315		3, 064		3, 064	3, 064
 		一般財源	2, 925		1, 210		1, 567 3, 6		3, 661	3, 661
		人 件 費	3, 081. 6		3, 081. 6	3, 081. 6			3, 081. 6	3, 081. 6
	投入	常勤職員	0. 45 人		0. 45 人		0. 45 人		0. 45 人	0. 45 人
	人員	非常勤職員	0人		0人	0人		0人		0人
	事	業費+人件費	15,	15, 788 17, 552			16, 905	18, 999		18, 999
		指標名		単位	説明・算定	: = † H3		標	R 1 目標	R2目標
				712	平位		H30実	積	R1実績	R 2 実績
lβ	活動		É進員個別相談受	件				800	850	
標	1	1 2 1 1 7 7 1						968	87	1 –
目標達成状況	活動 2									_
八	成果							8	1:	2 12
況	1)			箇所	Í 所			10	1:	
	成果	!								
	2)								_
		A:活動・成果と	: もに達成した。							

目標達成状況

<判断理由>
では0.7年から記案した認知点地は主操作権長が、積極的な活動を展開することにより、徐々に認知点

平成27年度から設置した認知症地域支援推進員が、積極的な活動を展開することにより、徐々に認知度が高まってきている

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。				
施策への貢献度	A A A			<判断理由> 認知症地域支援推進員が中心となり、認知症施策を推進することで、認知症カフェが増設しており、地域での見守り体制の構築等に貢献している。				
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。				
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。				
経費水準	А	А	А	<判断理由> 認知症地域支援推進員の委託費用について、他市の基準を参考にしながら、検討を行っている。				
		評価結果		事業手法は適正か。				
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。				
事業手法	A A A		А	〈判断理由〉 市内4か所の地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員が、 れぞれの工夫により事業を推進している。				
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。				
受益・負担の公平性	А	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正化は図られている。				

4	令和元年度	「中に実施	うしょた 易	すし.	内容
~ .	リングロフレーフス	11 1 - 2		. <u>u</u> _	r 370°

見直し内容	
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止				
	◯ 6その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了					
事業の方向性	〈判断理由〉 介護保険法に基づき適正に管理する。 平成27年度に認知症地域支援推進員が配置されたことにより、今後推進員を中心に地域で認知症の方を見守る 体制づくりを進めていく。 また、平成30年度に認知症初期集中支援チームが市内2か所に設置されたことにより、認知症の方を早期に発 見し、支援につなげる仕組みづくりを進めていく。 市内3箇所だった認知症地域支援推進員の配置について、令和元年度から市内全て(4か所)の地域包括支援センターに配置された。								
今後の取組方針	認知症地域支援推進。	員の活動を支援するとと	ともに、認知症初期集中	っ支援チームの活用に向	可けて本施策を推進する				

	事務事業名	50	50604 地域ケア会議推進事業												
	担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	á	į	地域支援担当
Ì	組織コード	R2 17 10 00 _{会計・}		会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	05	03	07	01	01	記入日	令和 2年 6月25日		
ı	和 一	R1	17	10	00	An w & 1 // P* T**	R1	13	05	03	07	01	01	此人口	17位 2年 0月20日

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補						
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち	〇 対象								
分野	04	高齢者福祉									
施策	20	介護保険サービスの充実			● 対象外						
事業期間	平成	29年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等		保険法 支援事業実施要綱	《保険事業計画								
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち彰	義務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの						
対象	市民	、地域包括支援センター、事業者等									
事業目的	地域包括ケア体制を整備するに当たり、高齢者の総合相談窓口として、また、関係者間の連携を進める中核的な存在とし、 、大きな役割を果たす地域包括支援センターの機能を強化する。										
事業内容	各地域包括支援センターが実施する地域ケア会議で出された地域課題を共有し、施策につなげるための「地域ケア推進会」を開催する。また、ケアマネジャーが作成したケアプランについて、医療・介護関係者の多職種で検討する「自立支援地域ケア会議」の開催を検討する。										
実施主体	■ ਜ	方による単独直営 ■委託 (■3セク・財団	■企業 [」市民·NPO) ■協働·協力	(市民・事業者等)						

2. 実施結果

の分析

<u> </u>	天心										
			令和元年度		令和2年度	令和	13年度	令	和4年度	令和5年度	
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額	〔(千円)	計画	額(千円)	計画額(千円)	
			地域ケア推進	<u>É</u>	地域ケア推進	地域	ケア推進	地	域ケア推進	地域ケア推進	
		事 業 内 容	会議・自立式	₹	会議・自立支	会議	・自立支	会	議・自立支	会議・自立支	
		7 20 17 1	援型地域ケブ	7	援型地域ケア	援型	地域ケア	援	型地域ケア	援型地域ケア	
			会議に関する	5	会議に関する	会議	に関する	会	議に関する	会議に関する	
事		事 業 費		8	309		291		100	100	
美		国庫支出金		3	142		38		38	38	
事業の予算	財源	県支出金		1	71		19		19	19	
算	源	起 債		0	0		0		0	0	
実績	内。	その他		1	71		19		19	19	
績		一般財源		3	25		215	24		24	
		人 件 費	3, 424		3, 424	3, 424		3, 424		3, 424	
	投入	. 常勤職員	0. 5	人	0.5人		0.5人		0.5人	0.5人	
	人員	非常勤職員	0	人	. 0人		0人		0人	0人	
	事	業費+人件費	3, 432		3, 733		3, 715		3, 524	3, 524	
		指標名		単位	説明・算定	'式	H30E	-	R 1目標	R 2 目標	
	1			·	27077		H30実		R 1 実績	R 2 実績	
目	活動		長の開催回数	回				2		2 2	
標	1		50以去老 *					2		2 –	
目標達成状	活動 ②		暖の山席有数	人				10		9 8 8 —	
採	成果		t					4		4 2	
況	(1)							2		0 –	
	成果										
	2)								_	
		B:活動・成果の	いずれかを達成	した。							
目目	票達成	〈判断理由〉									
	水之// 犬況		は・指摘事項は特(こなく、	適正に運営している	ることがネ	つかる。				
1	ハル	出席者からの注意・指摘事項は特になく、適正に運営していることがわかる。									

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	- A A			<判断理由> 地域包括ケアシステムの構築に向けて大きな役割を担う事業であり、関係機関と の協働により事業を進める必要がある。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度 30年度 1年			A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	— A A			<判断理由> 既存の会議と同日に開催するなど、費用の削減、適正化に努めている。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。					
事業手法	_	А	А	<判断理由> 既存の会議体を利用する等、効率的かつ効果的な手法を用いている。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。					
受益・負担の公平性	_	А	А	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正な範囲である。					

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	埼玉県地域包括ケア課等の外部機関と連携し、会議の機能強化を行った。自立支援型地域ケア会議の開催に向け
	、研修会を行った。
見直し内容	
	関係機関との連携を取ることができ、コンセンサスを得ることができた。
見直しの効果	
75 <u>—</u> 5 11 77711	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5 休止
	○ 6その他見直し	〇 令和3年度で終了	○ 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 地域包括ケアシステム を進める。	ムの構築に向けて大きた	な役割を担う事業であり	り、計画に基づき関係者	背間での協力の下、事業
	本事業は、町会・自治	台会関係者、民生委員、	市、医療機関、介護事	≨業者など、地域ケア会	会議に携わる多くの関係
今後の取組方針	者と連携しながら進む				

	事務事業名	40	6769	審査	查支払	手数料									
	担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	á	i	地域支援担当
ı	組織コード	R2 17 10 00 会計·款·功		会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	05	04	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日		
ı	小丘小郎 一			10	00	An w 4 1 77* TT		13	05	04	01	01 01		ᇟᄉᆸ	1344 24 071204

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補						
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象						
分野	04	高齢者福祉									
施策	20	介護保険サービスの充実	● 対象外								
事業期間	平成	28年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等		保険法 支援事業実施要綱	《保険事業計 画								
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	義務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの						
対象	要支	援者及び基本チェックリストで事業対象者の基準	に該当した者								
事業目的		い介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な運営 算編成用シート (評価除外事業)	を図る。								
事業内容	新しい介護予防・日常生活支援総合事業における介護報酬の支払いに係る審査支払手数料を支出する。 ※予算編成用シート(評価除外事業)										
実施主体	□∄	うによる単独直営 ■委託 (■3tか・財団	□企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()						

			令和元年度		令和2年度	令和	3年度	令和4年度	令和5年度
			執行額(千円)		予算額(千円)	計画額	[(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			総合事業にお		総合事業にお		事業にお	総合事業にお	総合事業にお
		事 業 内 容	ける審査支払		ける審査支払	ける!	審査支払	ける審査支払	ける審査支払
			手数料を支出		手数料を支出	手数料を支出		手数料を支出	手数料を支出
			する。		する。	する。	0	する。	する。
事業		事 業 費	3	87	600		600	900	900
 		国庫支出金	96		135	225		225	225
事業の予算	財	県支出金	48		75		112	112	112
	財源内訳	起		0	0		0	0	0
実績	訳	その他		52	237		364	364	364
禎		一般財源		91	153		-101	199	199
		人 件 費	684	. 8	684. 8		684. 8	684. 8	684. 8
	投入	、常勤職員	0. 1 .	人	0.1人	0.1人		0.1人	0.1人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人	0人	0人
	事	¥費+人件費	1, 0	72	1, 285		1, 285	1, 585	1, 585
		指標名		単位	単位 説明・算定		H30E		
	江东	.					H30実	₹績 R1実績	R2実績
目標達成状況	活動 ①								_
達	活動								
成出									
況	195.7st								_
	成果 ②								_
	۷	一:未設定							
l _⊟ ₊	票達瓦								
		() I I I I I I I I I I I I I I I I I I							
1	犬況								
の	分析								

<u> </u>	<i>恤結果</i>				
			評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
		29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策	施策への貢献度	А	_	_	<判断理由>
			評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
		29年度	30年度	1 年度	一:未設定
糸	経費水準	В	-	-	<判断理由>
			評価結果		事業手法は適正か。
		2 9 年度 3 0 年度 1 年度			一:未設定
Ę	事業手法	В	ı	-	<判断理由>
			評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
		29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・	・負担の公平性	В	_	_	<判断理由>

4.	令和元年度中/3	二実施した見直し内容
	見直し内容	
	見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
事業の方向性 事業の方向性					
今後の取組方針					

	事務事業名	2	1383	介記	隻保険:	給付費準備基金積立金									
	担当組織			福	祉部		ł	長寿介記	護課			担当	担当介護保険担当		
Ì	組織コード R2 17		10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	06	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日	
ı	祖報 一	R1	17	10	00	云司 "秋" 填 "口" 八事未 "中事未		13	06	01	01	01	01	心ヘロ	1 114 24 07200

		総	合振興計	画上の位置づ	うけ			実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいる	きと生活でき	きるまち				〇 対象
分野	04	高齢者福祉						
施策	20	介護保険サービスの3	 た実					● 対象外
事業期間	平成	12年度 ~ 令和2年						
根拠法令 通 達 等	介護	保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢者	音福祉計画・介護	《保険事業計画
事業区分	0	法定受託事務	● 自	目治事務のうち義	務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの
対象								
事業目的		保険特別会計における 算編成用シート(評価		護給付費準備基	金への積立て	を行う。		
事業内容		保険特別会計における 算編成用シート(評価		護給付費準備基	金への積立て	を行う。 		
実施主体	■市	たよる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働·協力	()

			令和元年度		令和2年度		3年度	令和4年度	令和5年度
			執行額(千円)		予算額(千円)		[(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			介護保険給付		介護保険給付		保険給付	介護保険給付	介護保険給付
	4	事 業 内 容	費準備基金積		費準備基金積	l	備基金積	費準備基金積	費準備基金積
			立金		立金	立金		立金	立金
								,	
事業		事業費	33, 57	7	1, 000		1, 000	100	100
未の		国庫支出金		0	0		0	0	0
事業の予算	財	県支出金		0	1		0	0	0
	財源内訳	起 債		0	0		0	0	0
実績	訳	その他	2, 67	_	908		0	0	0
傾		一般財源	30, 90		91		1, 000	100	100
		人 件 費		0	0		0	0	0
	投入	常勤職員	0 人		0人		0人	0人	0人
	人員	非常勤職員	0 ٨		0人		0人	0人	0人
	事	業費+人件費	33, 57	77	1, 000		1, 000	100	100
		指標名	į	単位	説明・算定]式	H30E		
	江新	1					H30実	程績 R1実績	R2実績
目標達成状況	活動 ①								_
達	活動								
成	2								_
况	成果								_
	成果								
	2	1 -0 -4							
		一:未設定							
目相	票達成	<判断理由>							
y.	犬況								
0)	分析								
		•							

				○○
3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		 評価結果		
		30年度	1 年度	一:未設定
	29千茂	30年度	一十段	- · 木畝と <判断理由>
事業手法				
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
<u> </u>	_	_	_	
4. 令和元年度中に	実施しア	た見直し	内容	
見直し内容				
見直しの効果				
5 A%A+AI				

5. 今後の万針

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
 事業の方向性					
今後の取組方針					

	事務事業名	2	21384 一時借入金利子												
	担当組織		福祉部長寿介護課									担当	á	:	介護保険担当
Γ	組織コード	R2	17	10	00	会計·款·項·目·大事業·中事業		13	07	01	01	01 01		記入日	令和 2年 6月23日
1	Ⅰ 紐 櫛 コ 一 ト ⊢	R1	17	10	00		R1	13	07	01	01	01	01		

		糸	念合振興計	画上の位置づ	け			実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいる	きと生活でき	きるまち				〇 対象
分野	04	高齢者福祉						
施策	20	介護保険サービスの	允実					● 対象外
事業期間	平成	12年度 ~ 令和2年	度					
根拠法令 通 達 等	介護	保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢	者福祉計画・介護	《保険事業計画
事業区分	0	法定受託事務	● 🖹	目治事務のうち義	務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの
対象								
事業目的		給付費の支払いのため 算編成用シート(評価		:借入れを行う際	の利子を支出	する。		
事業内容		給付費の支払いのため 算編成用シート(評価		:借入れを行う際	の利子を支出	する。		
実施主体	■市	Tによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働・協力	()

			令和元年度	令和2年度		13年度	令和4年度	令和5年度
			執行額(千円) 一時借入金利	予算額(千円) 一時借入金利		i <u>(千円)</u> 借入金利	計画額(千円) 一時借入金利	計画額(千円) 一時借入金利
	-	事業内容	子	子	子	旧八亚们	子	子
事		事 業 費	0	165		165	165	165
事業の予算		国庫支出金	0	0		0	0	0
予	財	県支出金	0	0		0	0	0
	財源内訳	起 债	0	0		0	0	0
実績	訳 _	その他	0	0		0	0	0
 績	一般財源		0	165		165	165	165
		人 件 費	0	0		0	0	0
	投入	常勤職員	0人	0人		0人	0人	0人
	人員	非常勤職員	0人	0人		0人	0人	0人
	事	業費+人件費	0	165		165	165	165
		指標名	単	位 説明・算足	主式	H30目 H30実		
l	活動					11005		八乙天順
標	1							_
目標達成状況	活動 ②							_
状	成果							
況	1							_
	成果							
		一:未設定	•	•			'	
目相	票達成	<判断理由>						
	犬況							
	分析							
	1							

5. 今後の方針

今後の取組方針

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	_	_	_	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	_	_	_	
4. 令和元年度中に	実施した	た見直し	内容	
7-11-2 7 15-5 7 1	- 4,,2 - 7			
見直し内容				

4. 节和几千度中心	- 夫旭した兄直し内谷
見直し内容	
見直しの効果	

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	◯ 6その他見直し	〇 令和 3 年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
事業の方向性					

	事務事業名	4!	45749 財政安定化基金償還金												
	担当組織	福祉部 長寿介護課 担当									:	介護保険担当			
Г	組織コード R2 1		17	10	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	07	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
1	組織コート	R1	17	10	00	一五川、秋、棹、口、八事未、中事未	R1	13	07	02	01	01	01	此人口	17位 2年 0月20日

		実施計画候補									
基本目標	02	誰もが健康でいきい	きと生活でき	きるまち				〇 対象			
分野	04	高齢者福祉									
施策	20	介護保険サービスの	充実					● 対象外			
事業期間	平成	平成27年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等	介護	保険法	é保 険事業計画								
事業区分	0	法定受託事務	任意のもの								
対象											
事業目的		安定化基金の借入金 <i>0</i> 算編成用シート(評値		0							
事業内容		安定化基金の借入金 <i>0</i> 算編成用シート(評値		•							
実施主体	■市	īによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働·協力	()			

			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)		3年度 (千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還	前期計画で貸 付を受けた額 を次期計画期 間中に償還	前期 付を を次	計画で貸 受けた額 期計画期 に償還	前期計画で貸 付を受けた額 を次期計画期 間中に償還	前期計画で貸 付を受けた額 を次期計画期 間中に償還
事		事業費	0	1		1	1	1
事業の予算		国庫支出金	0	0		0	0	0
予	財	県支出金	0	0		0	0	0
	財原の	起 債	0	0		0	0	0
実績	訳	その他	0	0		0	0	0
小貝		一般財源	0	1		1	1	1
		人 件 費	0	0		0	0	0
	投入		0人	0人		0人	0人	0人
	人員	非常勤職員	0人	0人		0人	0人	0人
	事	軍業費+人件費	0	1		1	1	1
		指標名	単	位 説明・算定	注:	H30目 H30実		
目煙	活動 ①							_
目標達成状況	活動 ②							_
状況	成果							_
	成果)						_
		一:未設定	·					
目相	票達瓦	く判断理由>						
	伏況 ○分析							

3.評価結果									
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定					
施策への貢献度	_	_	_	<判断理由>					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定					
経費水準	I	ı	I	<判断理由>					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定					
事業手法	1	_	_	<判断理由>					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定					
受益・負担の公平性	I	-	I	<判断理由>					
4. 令和元年度中に									
見直し内容									

4. 令和元年度中に	ニ実施した見直し内容
見直し内容	
見直しの効果	
5. 今後の方針	

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	〇 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
 事業の方向性					
 今後の取組方針					
7 (X 0) 1/(11/1) E1					

	事務事業名	2	21385 第 1 号被保険者保険料還付金												
I	担当組織	福祉部長寿介護課							担当	á	:	介護保険担当			
Ī	組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	08	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日
١	和戦 一ト	R1	17	10	00	云訂'叔'垻'日'人争耒'甲争耒	R1	13	08	01	01	01	01	此人口	17位 2年 0月20日

		実施計画候補								
基本目標	02	誰もが健康でいきい	きと生活でき	きるまち				〇 対象		
分野	04	高齢者福祉								
施策	20	介護保険サービスの	充実					● 対象外		
事業期間	平成	平成12年度 ~ 令和2年度								
根拠法令 通 達 等	介護	《保険事業計画								
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任								
対象	被保	険者								
事業目的		号被保険者の介護保険 算編成用シート(評価		行う。						
事業内容	第1号被保険者の介護保険料の還付を行う。 ※予算編成用シート(評価除外事業)									
実施主体	■ ਜੋ	「による単独直営 「	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働・協力	()		

				令和元年度 執行額(千円)		令和2年度 予算額(千円)		13年度 [(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容		第1号被保险者保険料還付金	Ì	第 1 号被保険 者保険料還付 金	第 1	号被保険 除料還付	第1号被保険 者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金
事		哥	事業費	1, 4	476	4, 500		4, 500	4, 500	4, 500
事業の予算			国庫支出金	0		0		0	0	0
予	財	<u>t</u>	県支出金		0	0		0	0	0
	財源 内部	₹ 3	起		0	0		0	0	0
実績	訴	₹	その他		0	0		0	0	0
利		1	一般財源		476	4, 500		4, 500	4, 500	4, 500
	<u> </u>		件 費	8, 354.		8, 354. 56		8, 354. 56	8, 354. 56	8, 354. 56
		3入	常勤職員	1. 22		1. 22 人		1. 22 人	1.22人	1.22人
		員	非常勤職員		스	0人		0人	0人	0人
		事美	美費+人件費	9, 8	331	12, 855		12, 855	12, 855	12, 855
			指標名		単位	説明・算定]式	H30目 H30実		
目標	汪	動 ①								_
目標達成状況	汪	5動 2								_
状況	月	大果								_
	月	集 2								_
		Ŭ	一:未設定			•			•	•
	標達 状況)分	元	<判断理由>							

3. 評価結果				02					
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定					
施策への貢献度	ı	ı	ı	<判断理由>					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定					
経費水準	_	_	_	<判断理由>					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定					
事業手法	I	ı	ı	<判断理由>					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定					
受益・負担の公平性	I	1	1	<判断理由>					
4. 令和元年度中に	実施した	た見直し	内容						
見直し内容									

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
見直し内容									
見直しの効果									

5	今	後	0)	方	金	ŀ

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 3 年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
 事業の方向性					
 今後の取組方針					

	事務事業名	2	1386 第 1 号被保険者還付加算金													
I	担当組織	福祉部					ł	長寿介語	護課			担当	á	:	介護保険担当	
ſ	組織コード	R2 17 10 00 全計·計		会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	08	01	02	01	01	記入日	令和 2年 6月23日			
ı	小丘小以 一 「	R1	17	10	00	如		13	08	01	02	01	01	記入口	1741 24 0月20日	

	総合振興計画上の位置づけ											
基本目標	02	誰もが健康でいきい	きと生活でき	きるまち				〇 対象				
分野	04	高齢者福祉										
施策	20	介護保険サービスの		● 対象外								
事業期間	平成	12年度 ~ 令和2年										
根拠法令 通 達 等	介護	经保険事業計画										
事業区分	0	法定受託事務	任意のもの									
対象	被保	険者										
事業目的		号被保険者の介護保険 算編成用シート(評価		:伴う加算金を支	出する。							
事業内容		第1号被保険者の介護保険料の還付に伴う加算金を支出する。 ※予算編成用シート(評価除外事業)										
実施主体	■ 큐	「による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働·協力	()				

	,,,,,,		令和元年度	令和2年度		13年度	令和4年度	令和5年度
			執行額(千円)	予算額(千円)		(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
		事 業 内 容	第1号被保険 者還付加算金	第1号被保険 者還付加算金		号被保険 付加算金	第 1 号被保険 者還付加算金	第1号被保険 者還付加算金
事		事業費	0	50		50	50	50
業			0	0		0	0	0
事業の予算	ᅡ	県支出金	0	0		0	0	0
算	財源内訳	 起	0	0		0	0	0
実績	訳	その他	0	0		0	0	0
 績		一般財源	0	50		50	50	50
		人 件 費	0	0		0	0	0
	投入	常勤職員	0人	0人		0人	0人	0人
	人員	非常勤職員	0人	0人		0人	0人	0人
	事	業費+人件費	0	50		50	50	50
		指標名	単	位説明・算定	三式	H30目 H30実		
	活動						11.754	
標法	<u>①</u> 活動							_
成	2)						_
目標達成状況	成果 ①							
	成果	!						
	2							
١		一:未設定						
	票達成	〈判断理由〉						
	犬況							
の	分析							

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	_	_	_	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準	_	_	_	<判断理由>
		_		
	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定
事業手法	_	_	_	<判断理由>
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性	_	_	ı	<判断理由>
4. 令和元年度中に	実施した	た見直し	内容	

<u>4. 令和元年度中区</u>	こ美施した見直し内容
見直し内容	
見直しの効果	

5.	今後の方針

	〇 1 現状で継続	○ 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
 事業の方向性					
┃ ┃ 今後の取組方針					

事務事業名	2	1387	国师	見支出:	金等返還金										
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	á	:	介護保険担当	
組織コード	R2 17 10 00 _{会計·款·}		会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	13	80	01	03	01	01	記入日	令和 2年 6月23日			
小丘小以 一 1	R1	17	10	00		R1	13	80	01	03	01	01	記入口	1 1144 24 07201	

	総合振興計画上の位置づけ											
基本目標	02	誰もが健康でいきい	きと生活でき	きるまち				〇 対象				
分野	04	高齢者福祉										
施策	20	介護保険サービスの	● 対象外									
事業期間	平成	12年度 ~ 令和2年										
根拠法令 通 達 等	介護	介護保険事業計画										
事業区分	0	法定受託事務	• 🖹	治事務のうち義	務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの				
対象	国県	等	,									
事業目的		等の過年度における負 算編成用シート(評価		過交付額の返還	を行う。							
事業内容		国県等の過年度における負担金等の超過交付額の返還を行う。 ※予算編成用シート(評価除外事業)										
実施主体	■市	Tによる単独直営	□委託	(口3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働·協力	()				

			令和元年度		令和2年度		3年度	令和4年度	令和5年度 計画額(4円)
		事業内容	執行額(千円) 国県支出金等 返還金		予算額(千円) 国県支出金等 返還金		<u>(千円)</u> 支出金等 金	計画額(千円) 国県支出金等 返還金	計画額(千円) 国県支出金等 返還金
事		事 業 費	54, 193	3	1	1		1	1
事業の予算		国庫支出金			0		0	0	0
予質	財	県支出金	0		0		0	0	0
	財源内記	起债			0		0	0	0
実績	訳	その他)	0		0	0	0
			54, 193)	0		0	0	1 0
	投入		0人		0人		0人	0人	0人
	人員		0人	_	0人		0人	0人	0人
	-	業費+人件費	54, 193	_	1		1	1	1
		指標名	単	单位	説明・算定]式	H30目 H30実		
目煙	活動 ①								_
目標達成状況	活動 ②	b							_
状況	成集)							_
	成果)							_
		一:未設定	•					•	·
,	漂達原 伏況)分析								

3. 評価結果				00 兵
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	ı	ı	_	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準	_	ı	_	<判断理由>
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法	_	-	_	<判断理由>
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性	-	I	_	<判断理由>
4. 令和元年度中に	実施した	た見直し	内容	
見直し内容				
見直しの効果				
5. 今後の方針				

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6その他見直し	〇 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
事業の方向性 事業の方向性					
今後の取組方針					

ſ	事務事業名	2	21388 一般会計繰出金													
	担当組織			褔	祉部		長寿介護課					担当 介護保険担当			介護保険担当	
ſ	組織コード	R2	17	10	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	08	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日	
١	小丘中以 — [7	R1	R1 17 10 00		00	ZII // X I // FX / FX		13	08	02	01	01	01	心人口	1141 24 07200	

		総	合振興計	画上の位置づ	げけ			実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいき	と生活でき	きるまち				○ 対象
分野	04	高齢者福祉						
施策	20	介護保険サービスの充		● 対象外				
事業期間	平成	12年度 ~ 令和2年度						
根拠法令 通 達 等	介護	保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢	者福祉計画・介護	保 険事業計画
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの	•	自治事務のうち	任意のもの
対象								
事業目的		給付費の市負担分におけ 算編成用シート(評価隊		分の精算を行う	0			
事業内容		給付費の市負担分におけ 算編成用シート(評価隊		分の精算を行う	0			
実施主体	■큐	fによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働·協力	()

			令和元年度 執行額(千円)		令和2年度 予算額(千円)		13年度 [(千円)	令和 4 年度 計画額(千円		令和5年度 計画額(千円)
			一般会計繰出		一般会計繰出		<u>(十口)</u> 会計繰出	一般会計繰		一般会計繰出
	3	事業内容	金		金	金	ДПИМШ	金	_	金
		7								
事		事業費	11, 06	53 1			1		1	1
表 の		国庫支出金		0	0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0	0			0	0
	財源 内訳	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳 _	その他		0	0		0		0	0
禎		一般財源	·般財源 11,063		1		1		1	1
		人 件 費	0		0	0			0	0
	投入	常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	人員	非常勤職員	6人 0人		0人		人 0		0人	0人
	事	業費+人件費 11,		63	1		1		1	1
		指標名		単位	説明・算定	式	H30E		目標	R2目標
	活動	_					H30実	〔 有 R	実績	R2実績
目	1 (1)									_
達	活動									
成	2									_
目標達成状況	成果									_
	成果									
	2	+ =n +								
		一:未設定								
目	票達成	〈判断理由〉								
4	犬況									
0	分析									

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	3 0 年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	_	_	-	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	_	_	_	
4. 令和元年度中に	実施した	た見直し	内容	
見直し内容				

	4. 节和无年度中心	- 美施しに見直し内谷
	見直し内容	
	見直しの効果	
•	5. 今後の方針	

I		○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	〇 4他事業と統合	○ 5休止
l		○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	○ 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
l		<判断理由>				
l	事業の方向性					
l						
l						
l						
I						
l						
l	Λ.44 Ω Fn 4Π + ΔΙ					
l	今後の取組方針					
I						

	事務事業名	2	1389	389 予備費												
	担当組織	福祉部			祉部		ł	長寿介	護課			担当	á	:	介護保険担当	
I	組織コード	R2	17	10	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	13	09	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月23日	
ı	小丘市联 → 「P	R1	17	10	00	云司 "叔 ' 填 ' 白 ' 八 争未 ' 中 争未 —		13	09	01	01	01	01	記入口	1711 24 0月20日	

			総合振興計	画上の位置づ	うけ			実施計画候	補
基本目標	02	誰もが健康でいきり	ハきと生活でき	きるまち				〇 対象	
分野	04	高齢者福祉							
施策	20	介護保険サービスの	● 対象外						
事業期間	平成	12年度 ~ 令和2	: 年度						
根拠法令 通 達 等	介護	保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢	令者保健福祉計画 ·	介護保険事業計画	į
事業区分	0	法定受託事務	● 🗎	治事務のうち義	務的なもの	C) 自治事務のうち	任意のもの	
対象									
事業目的	※予	算編成用シート(評	[価除外事業]						
事業内容	※予	算編成用シート(評	" 価除外事業)						
実施主体	■ 市	īによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□ 協働・協力	()

			令和元年度	令和2年度		3年度	令和4年度	令和5年度
			執行額(千円)	予算額(千円)		(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
		事業内容	予備費	予備費	予備發	5	予備費	予備費
事		事 業 費	0	687		2, 000	600	600
薬		国庫支出金	0	0		0	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0		0	0	0
	財源内部	源 起 債		0		0	0	0
実績	訳	その他	0	0		0	0	0
視		一般財源	0	687		2, 000	600	600
		人 件 費	0	0		0	0	0
	投入		0人	0人	0人		0人	0人
	人員		0人	0人		0人	0人	0人
	哥	事業費+人件費	0	687		2, 000	600	600
		指標名	単作	立 説明・算定	式	H30目 H30実		
目標	活重 ①							_
目標達成状況	活重 ②							_
 況	成果 ①							_
	成果							_
		一:未設定						
目	標達原	大 <判断理由>						
	伏況)分析							

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	_	_	I	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	_	_	_	
4. 令和元年度中に	実施しア	た見直し	内容	
見直し内容				

4. 节和无平度中心	- 美施しに見直し内谷
見直し内容	
見直しの効果	

5.	今後の方針
	1 124 1

	〇 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
事業の方向性 事業の方向性					
今後の取組方針					

	事務事業名	7	375	訪問	引看護	事業										
	担当組織	市民医療センター						診療室					担当 地域ケアサービス担当			
Γ	組織コード	R2	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	17	01	01	01	02	01	記入日	令和 2年 6月12日	
ı	小丘小联 — [7	R1	30	03	00		R1	17	01	01	01	02	01	此人口	1741 24 05 124	

		総合振興計画上の位置つ	うけ		実施計画候補							
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち			〇 対象							
分野	04											
施策	20	介護保険サービスの充実			● 対象外							
事業期間	平成	5年度 ~ 令和2年度										
根拠法令 通 達 等	健康介護											
事業区分	0	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの										
対象	疾病	や負傷により継続して療養する状態にあり、自宅	において訪問看	i護が必要であると主治医が認	めたもの。							
事業目的	在宅。	在宅療養者が住み慣れた地域で安心して、療養生活が送れるように、看護師等が定期的に訪問し、看護サービスを提供する。										
事業内容		主治医の指示に基づき、訪問看護計画を作成し、病状観察、医療機器の管理や指導、リハビリ、褥瘡等傷の処置、清潔ケア等の日常生活の看護、介護の相談や家族支援等を行う。										
実施主体	■市	īによる単独直営 □委託 (□3tウ·財団	□企業 [」市民·NPO) □協働·協力	()							

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円		予算額 (千円)		〔(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			訪問看護事業	ŧ	訪問看護事業	訪問	看護事業	訪	問看護事業	訪問看護事業
		事業内容								
事		事 業 費	6,	786	9, 955		10, 595		9, 955	9, 955
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
算.	財源内訳	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳し	その他	6,	786	9, 955		9, 955	9, 955		9, 955
積 	一般財源		0		0		640		0	0
		人 件 費	27,	392	27, 392		27, 392		27, 392	27, 392
	投入	常勤職員	4	人	4人		4人		4人	4人
	人員	非常勤職員	1.1人		1.1人	1.1人		1.1人		1.1人
	事	事業費+人件費	34,	178	37, 347		37, 987		37, 347	37, 347
		指標名		単位	説明・算定	· 式	H30E		R 1目標	R 2 目標
							H30実		R 1 実績	R 2 実績
I⊟	活動		ζ	人	年間訪問看護実人	、数		45	50	
標	<u>1</u>							45	52	2 –
目標達成状況	活動 ②							+		_
状	成果			件	年間訪問看護利用]件数	2	, 604	2, 520	3, 110
況	1			 			1	1, 943 2, 52		
	成果					_				
	2									_
		Δ・活動・成果と	・キ、に達成した							

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況

の分析

ハローワーク、ナースバンク、広報、ホームページで募集した結果、非常勤職員1人を採用でき、マンパワーが確保された。

訪問看護の需要に答えることができるようになり、年間訪問看護実人数も、年間訪問看護利用件数も目標を到達した。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	ВАА			<判断理由> 高度な医療処置が必要な状態の人を、訪問看護を利用することで自宅療養ができるよう看護ケアを提供し、地域包括ケアシステムの構築に寄与した。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	В	В	В	<判断理由> 運営事業費の主なものは、非常勤賃金である。専門性の高い人材を確保し、訪問時間によって賃金を定めており、適正な賃金である。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	в в в			<判断理由> 精神疾患や小児など民間では消極的な領域の訪問看護を積極的に行い、市民サービスの向上に努めている。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。					
受益・負担の公平性	А	A	A	<判断理由> 健康保険法・介護保険法に従っており適正である。					

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	不安感の強い難病患者や、重症の認知症患者を受入れ、住み慣れた家で生活し続けることができるように看護ケアを提供した。病院やクリニックへ訪問し、利用者の状態報告を行い、医師との連携を強化し、状態の回復のために取り組んだ。 保健所の直接服薬確認療法事業を受託し、結核患者に対して、対面服薬確認及び指導を行った。
見直しの効果	難病患者の疾病や生活についての適切な情報提供を行い、相談に応じた。また、認知症の症状の緩和に取り組み認知症の人やその家族が安心して自宅で療養できるように支援した。 結核患者が、服薬中断することなく継続した。

	● 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和3年度で終了	○ 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性			D接触者を少なくしたい こよるケアの提供を望む		5ショートステイをキャ 見されている。
					同時に、利用者が感染し
今後の取組方針	た場合の訪問に備え、	マニュアルや防護の#	: めの物品の準備を行う	0 •	

	事務事業名	2	21529 地域包括支援センター運営事業													
	担当組織		Ħ	5民医	寮セン	ター	診療室					担当	担当 地域ケアサービス担当			
I	組織コード	R2	30	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	17	02	01	01	02	01	記入日	令和元年 6月12日	
ı	旭帆 — 下	R1	30	03	00	五	R1	17	02	01	01	02	01	記入口	1 1741764 07126	

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補						
基本目標	02	2 誰もが健康でいきいきと生活できるまち									
分野	04	高齢者福祉									
施策	20	介護保険サービスの充実			● 対象外						
事業期間	平成	18年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等	介護	保険法等の規定・地域支援事業実施要綱	関連計画 施政方針	高齢者保健福祉計画・介護係	张 文章						
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの									
対象	1	高齢者及びその家族 2 要支援1・2の認定	2者 3介護予	防・日常生活支援総合事業対	象者						
事業目的		者が要介護状態又は要支援状態となることを予防において自立した日常生活を営むことができるよ			おいても、可能な限り、						
事業内容	ト支	(1) 包括的支援事業 ア第1号介護予防支援事業 イ総合相談支援業務 ウ権利擁護業務 エ包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2) 地域包括支援ネットワークの構築 (3) 地域ケア会議の開催及び参加 (4) 認知症地域支援・ケア向上事業(5) 任意事業 (6) 一般介護予防事業 (7) 指定介護予防支援									
実施主体	■市	īによる単独直営 □委託 (□3tウ·財団	□企業	」市民·NPO) □協働·協力	()						

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円 地域包括支援		予算額(千円) 地域包括支援		<u>〔(千円)</u> 包括支援		額(千円) (域包括支援	計画額(千円) 地域包括支援
	事 業 内 容		センター運営		地域已行文援センター運営		己行又仮 ター運営		ノター運営	センター運営
			事業	•	事業	ピング 建占 事業		事業		事業
			学术		于 木	デ 木		チオ		尹 木
事業		事業費	8,	354	15, 302		16, 368		15, 302	15, 302
業 の		国庫支出金		0	0		0		0	0
の予算	財源	県支出金		0	0		0		0	0
算.	源し	起 債		0	0		0		0	0
実績	内訳	その他	8,	354	15, 302	15, 302		15, 302		15, 302
績	一般財源		0		0	1, 066			0	0
		人 件 費	34,	240	20, 544		20, 544		20, 544	20, 544
	投入	常勤職員	5	人	3人		3人		3人	3人
	人員	非常勤職員	2人		2.7人	2.7人		2.7人		2.7人
	事	業費+人件費	42,	594	35, 846		36, 912		35, 846	35, 846
				単位	説明・算定	·	H30E		R 1目標	R2目標
				7 12			H30実		R1実績	R 2 実績
l⊟	活動	総合相談件数		件	総合相談件数(電	話・来		, 100	4, 432	
標	1	TODA 11 18 1			所・訪問)	3 1/1	4	, 196	3, 769	
目標達成状	活動	TODA元気体操の立		か所	TODA元気体操会場	弱 数		<u> </u>		10
	2	援を行った会場数 要支援者への			│ │ 年間作成数		1		10 1. 946	
1分	成果	→ 安文版有への ・ 介護予防ケアプラ	い作成数	1 \ \				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
""	成果	」 川 設 アルバノ ノ ノ	ノート以双				ı	, 370	1, 821	+
	成末 ②									_
	·	B 活動 成果 <i>σ</i>)いずれかを達成	.t	•		•		•	

B:活動・成果のいずれかを達成した。

目標達成 状況

の分析

<判断理由>

令和元年度の実績について、総合相談件数は目標を663件、要支援者への介護予防ケアプラン作成件数は目標を125件下回った 。一般介護予防事業であるTODA元気体操会場数が増加したこと等により、デイサービス等介護保険利用者数が減少したと推測 される。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。				
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 介護予防ケアプラン作成件数は減少したが、TODA元気体操の開催場所が増え、初期者も増えていることから、自立した日常生活を営むことができるような体制が整備されつつあると考えられる。				
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。				
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。				
経費水準	в в в			<判断理由> 高齢者の同居家族への支援や住民間のトラブルなど、増大する業務に対応する め、人員体制を強化した。				
		評価結果		事業手法は適正か。				
	29年度	30年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。				
事業手法	В	В	В	<判断理由> 介護保険法等の関係法規及び地域支援事業実施要綱に基づき実施。地域包括ケアシステムの実現に向け所管課(長寿介護課)から様々な事業の依頼がある。その他、唯一の市立ということで市内の他の地域包括支援センターの取りまとめや指導なども行っている。				
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
	29年度	30年度	1 年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。				
受益・負担の公平性	А	А	Α	<判断理由> 指定介護予防支援事業及び介護予防日常生活支援総合事業に係る受益・負担は介 護保険法の規定に基づく負担額となっている。				

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	地域包括支援センターの役割の拡大に対応するため、非常勤職員を新たに任用した。
見直し内容	
見直しの効果	人員体制を増強することで、拡大傾向・複雑化の傾向にある総合相談業務、権利擁護業務、認知症地域支援・ケア向上事業等について、より適切に対応することができた。

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性					地域包括支援センター 能化し、現状で継続とす
今後の取組方針		也域住民や長寿介護課と			「るとともに、職員のス 区における地域包括ケア

	事務事業名	29143 予備費														
I	担当組織	市民医療センター					診療室					担当	á	地域サービス担当		
I	組織コード	R2	30	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	17	03	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月23日	
١	和歌コート	R1 30	03	00	云川 秋 墳 口 八爭未 下爭未	R1	17	03	01	01	01	01	記入口	市和九年 3月23日		

	実施計画候補										
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと		〇 対象							
分野	04	04 高齢者福祉									
施策	20	○ 介護保険サービスの充実									
事業期間	平成	20年度 ~ 令和2年度									
根拠法令 通 達 等					関連計画 施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの	•	自治事務のうち	任意のもの			
対象											
事業目的	※予	算編成用シート(指標等	未設定)								
事業内容	※予	算編成用シート(指標等	未設定)								
実施主体	■市	iによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働·協力	()			

			令和元年度 執行額(千円)	_	令和2年度 予算額(千円)		13年度 [(千円)		和4年度 額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	17413 552 (1137)		7 71 120 (1 1 1 7			T I		H1 H 120 (1113)
事		事 業 費	0		500		500		500	500
事業の予算		国庫支出金	0		0	0		0		0
予	財	県支出金	0		0				0	0
	財 源 内 訳	起 債	0		0		0		0	0
実績	訳	その他	0		0		0	0		0
傾		一般財源	0		500		500		500	500
		人 件 費	0		0		0		0	0
	投入		0人		0人		0人		0人	0人
	人員		0人		0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	0	Щ	500		500		500	500
		指標名	単	i位	説明・算定	式:	H30目 H30実		R 1目標 R 1実績	R 2 目標 R 2 実績
目煙	活動 ①									_
目標達成状況	活動 ②									_
状況	成果									_
	成果									_
		一:未設定	•							
目相	票達成	<判断理由>								
*	犬況									
σ	分析									

3. 評価結果				70 兵					
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定					
施策への貢献度	-	-	-	<判断理由>					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定					
経費水準	I	ı	I	<判断理由>					
	評価結果			事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定					
事業手法	_	_	1	<判断理由>					
	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度 30年度 1年度			一:未設定					
受益・負担の公平性	-	_	-	<判断理由>					
4. 令和元年度中に	実施した	た見直し	内容						
見直し内容									
見直しの効果									

5. 今後の方針 ○ 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○令和3年度で終了 ○令和2年度で終了 ○令和元年度で終了 <判断理由>